

平成24年度

# 新城市財務諸表

普通会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合

地方公社・第3セクター等

平成26年3月

総務部財政課

# 新城市の財務4表（平成24年度決算）について

## 第1. はじめに

1990年代後半に入って、日本においても企業のIR(インバスター・リレーションズ)が急速に活発化し、現在、企業の信用力の向上、資金調達の円滑化、企業イメージの向上等に重要な役割を担うようになってきています。

一方、自治体においては、税で運営されているという特殊性から、総合計画等各種計画の公表による自治体の経営方針の表明、各種説明会や施設見学会の開催、広報紙、ホームページ等による情報提供、予算決算財産状況の公表等企業のIRとは異なるものの同様の取り組みが早くからなされてきました。新城市においても、他の自治体同様各分野において行われていますが、財務関係においては、予算及びその執行状況、決算、財産や債務の状況等を広報紙、市ホームページで情報提供するとともに、冊子「ザイセイの話」を毎年発行し、情報を発信してきたところです。しかし、財務関係においては、先進的な企業のIRと比べると会計方式が異なること(複式簿記方式と単式簿記方式等)もあり、さらに改善すべき点があります。

このような状況の中、平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」いわゆる行革推進法が成立し、行革の一つとして各地方公共団体は資産及び債務の把握管理体制を整備することになりました。また、これと関係して政府は、地方公共団体に対し、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他財務書類いわゆる「財務諸表」の整備を要請しております。この財務諸表の作成は、義務ではなく自治体の任意ですが、前述のとおり先進的な企業のIR(財務関係部分)と比べると新城市の財務情報提供には改善すべき点があったことから、新城市においても財務諸表を作成し、平成20年度決算から公表しています。

なお、新城市の財務諸表は、総務省が公表した「新地方公会計制度研究会報告書」の「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表を作成しています。

※IR：企業が投資家向けに経営状況や財務状況、業績動向に関する情報を発信する広報活動。企業と株主間の理解を深めるのが目的。具体的な活動には、ホームページ上での情報開示、各種説明会等の開催、工場や施設見学会、投資家向け広報誌の刊行など。

### 1. 基準モデルの特徴

新地方公会計制度は、企業会計の慣行と会計事務を基に、資産、税収や移転収支など地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金取引情報に止まらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

従来から作成していた旧総務省方式では、固定資産については昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費の積み上げにより算定していましたが、この基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

※ 「資産評価の方法」は、9ページに掲載

## 2. 財務諸表の作成基準

新城市の財務諸表は、平成18年8月31日付け総務事務次官通知に基づき、「新地方公会計制度研究会報告書」の「第二章地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及びその後公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「第2部基準モデルに基づく財務書類作成要領」（以下、「作成要領等」と呼びます）によって作成しています。

### (1) 対象会計

普通会計：一般会計に公営事業会計以外の特別会計（地域下水道事業特別会計）を含めた会計です。

単体：普通会計に公営事業会計を含めたものです。

連結：普通会計に連結対象となる一部事務組合、地方公社・第3セクターを含めたものです。

※ 「連結の対象となる会計の範囲」は、10ページに掲載

### (2) 対象年度

対象は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年度の会計については、平成25年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 一年基準

負債の部における流動・非流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

### (4) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、「公正価値」評価によるものとしています。公正価値とは、主に、将来の経済的便益の割引現在価値、市場における実現可能価値、再調達原価または取得原価のいずれかを意味します。

基準モデルでは、有形固定資産を作成要領等に基づき、「事業用資産」と「インフラ資産」とに区分して計上しています。また、事業用資産とインフラ資産の区別については、作成要領等にある《別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表》に従っています。

※ 「別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分」は、5ページに掲載

### (5) 減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、資産種別ごとに作成要領等に示された耐用年数に基づき、定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。

有形固定資産のうち事業用資産として整理された資産については、減価償却費を行政コスト計算書に費用として計上しています。また、インフラ資産として整理された資産については、減価償却費相当額を、直接資本減耗という科目で、純資産変動計算書に計上しています。

※ 「別表B2 基本耐用年数表」は、6ページに掲載

### 3. 財務諸表の種類

#### (1) 貸借対照表

資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のもは、決算日にどんな財産（資産）をどれだけ持ち、その資産を借金（負債）として手に入れたのか、自分のお金（資本）で手に入れたかを示しています。

#### (2) 行政コスト計算書

民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的的なコストに区分し表示しています。

#### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が年度内にどのように増減したかを①財産変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分し表示します。

民間企業では、自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

※ 「財務諸表の関連」は、4ページに掲載

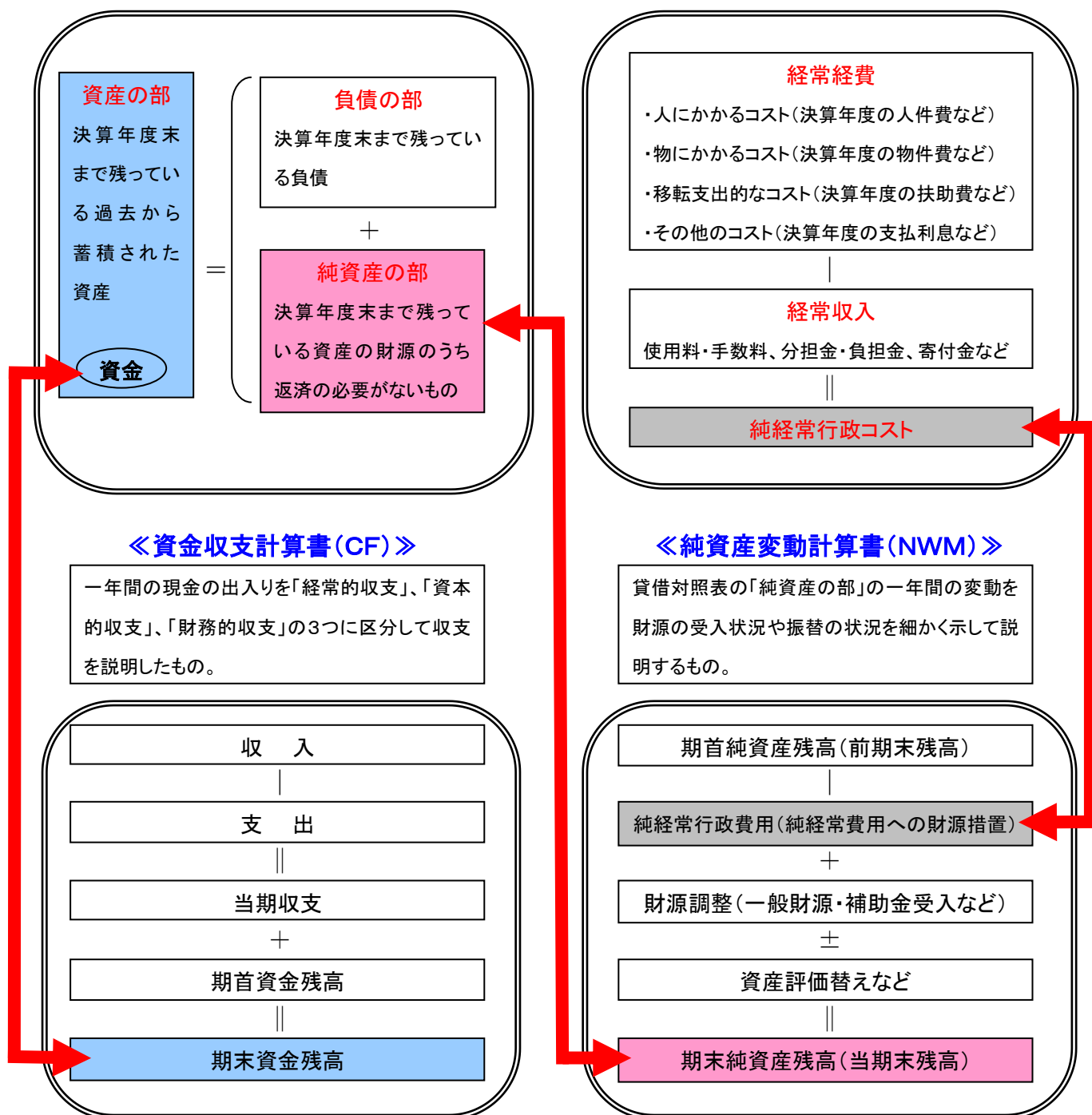
## 【財務諸表の関連】

### 《貸借対照表(BS)》

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報等を総括的に表したものの。

### 《行政コスト計算書(PL)》

企業の損益計算表に相当するもので、一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要したコストとその財源の対応をフロー情報として示したものの。現金収支だけではなく、減価償却費や各種引当金の繰入額が計上される。



# 《参考》

基準モデルに基づく財務書類作成要領 別表 B

新地方公会計制度実務研究会報告書より抜粋

別表B1 事業用資産とインフラ資産の区分表

分類	例示	注	資産の区分	
			事業用資産	インフラ資産
1 行政財産				
1 公用財産				
1 庁舎	本庁、支所		○	
2 その他公用施設	職員宿舎		○	
2 公共用財産				
1 福祉施設				
1 社会福祉施設	老人ホーム、母子福祉センター		○	
2 児童福祉施設	保育所、児童館、児童自立施設		○	
2 公衆衛生施設				
1 公衆衛生施設	診療所、保健所		○	
2 清掃施設	じん芥処理施設、し尿処理施設			○
3 農林水産業施設				
1 農業関係施設	農業試験場、ポンプ施設	農道を除く		○
2 林業関係施設		林道、一部の山林を除く		○
3 水産業関係施設		漁港を除く		○
4 商工観光施設				
1 商工施設		公営事業を除く	○	
2 観光施設		公営事業を除く	○	
5 道路	地方道、農道、林道、橋りょう			○
6 河川	河川、池沼			○
7 港湾	港湾、漁港			○
8 公園	都市公園、児童公園			○
9 住宅	公営住宅	職員住宅を除く	○	
10 防災	護岸、治山			○
11 教育施設				
1 学校	小学校、中学校、高校、幼稚園		○	
2 社会教育施設	図書館、市民会館		○	
3 給食施設	給食センター		○	
4 教員住宅			○	
12 公営事業				
1 上水道施設	簡易水道、飲料水供給施設			○
2 下水道施設	都市下水道、集落排水施設			○
3 病院			○	
4 その他公営事業関係施設	公営競技施設、観光施設、駐車場	電気・ガスはインフラ資産	△	△
2 普通財産				
1 土地				
1 売却可能土地			○	
2 その他			○	
2 その他普通財産			○	

注1)「△」印は、具体的なケースに即して判断する。

別表B2 基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形 固定 資産	建 物	別表B3参照	建 物	
	道 路 注1)	48	道 路	15
	林道(道路に準ずる)	48		
	農道(道路に準ずる)	48		
	橋 梁	60	橋 梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差(地下式)	75	立体交差(地下式)	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公 園 注2)	40	公 園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プ ール	30	プ ール	30
	河川(治水) 注1)	49	河川	30
	水 路	30	水 路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池 沼	30	池 沼	30
	農業農村整備	20		
	治 山	30		
	砂 防	50		
	漁 港 注1)	50	漁 港	50
	港 湾 注1)	49	港 湾	50
	空 港	25		
	海岸保全 注1)	30		
	ポンプ施設 注4) (防災用排水用)	15		
	ごみ焼却場			
機械及び装置	別表B4参照			
物 品	別表B4参照			
無形 固定 資産	地役権(地上権)	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア(複写後販売用)	3	ソフトウェア(同左)	3
	ソフトウェア(その他)	5	ソフトウェア(同左)	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用权	55	ダム使用权	55
水利権	20	水利権	20	
そ の 他	下水道施設(例) 注3)			
	下水管きよ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権 (流域下水処理場利用分)	50		

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているため、これと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。

注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。

注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。

注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出展：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」

別表B3 建物の耐用年数表

コード	用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	置安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省



別表B4 主な物品・機械装置の耐用年数

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機……
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送コンベア	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫……
チェンバロ	音楽用具類	5	11	楽器
ピアノ	音楽用具類	5	11	楽器
サッカーゴール	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ネット	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉碎機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫……
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン……
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン……
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉碎装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理フェンス	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
レントゲン装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUシステム	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本、模型、見本類	8	12	その他のもの
プレハブ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ポンプ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

## 【資産評価の方法】

「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っています。

科目	種類	評価方法
土地	事業用資産(普通財産)	1筆ごと個別評価
	事業用資産(行政財産)	地積×旧市町村別の地目別平均単価
	インフラ資産	地積×旧市町村別の地目別平均単価
立木竹	市有林	森林面積×樹種林齢別単価、又は保険金額
建物	建築価格が判明	建築価格×デフレーター
	建築価格が不明	延床面積×建物構造別・用途別単価
工作物	道路	延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	農道	農道延長距離×幅員別単価、又は路線単位の事業費
	林道	林道延長距離×平均単価、又は路線単位の事業費
	橋梁	橋梁面積×上部平均単価+下部平均設計額
	河川	合併後の河川改良工事費
	防火水槽	取得価格による個別評価(40m <sup>3</sup> 以上のみ)
	公園	合併後に供用開始した都市公園の工事費
	プール	プール水面積×国庫補助基準単価
機械器具	医療器具等	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
物品	備品	取得価格による個別評価(残存50万円以上)
無形固定資産	ソフトウェア	取得価格による個別評価
	電話加入権	備忘価格(1円)で評価
	地上権	備忘価格(1円)で評価

## 第2. 連結の対象となる会計の範囲

普通	一般会計	<b>普通会計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般会計</li> <li>・ 地域下水道事業</li> </ul>
	特別会計	<b>公営事業会計</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険事業</li> <li>・ 後期高齢者医療</li> <li>・ 介護保険事業</li> <li>・ 国民健康保険診療所</li> <li>・ 簡易水道事業</li> <li>・ 農業集落排水事業</li> <li>・ 公共下水道事業</li> <li>・ 宅地造成事業</li> </ul>
	うち 公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道事業</li> <li>・ 工業用水事業</li> <li>・ 新城市民病院事業</li> </ul>
単体	<b>一部事務組合・広域連合</b>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新城北設楽交通災害共済組合</li> <li>・ 愛知県後期高齢者医療広域連合</li> </ul>	
	<b>地方公社・第3セクター等</b>	
連結	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新城市土地開発公社</li> <li>・ (財)農林業公社しんしろ</li> <li>・ (株)山湊</li> </ul>	

### ◇ 連結の対象となる第3セクターの要件

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合  
(地方公共団体からの役員の派遣、財政支援の実態より判断)

## 第3. 新城市の財務諸表の概要

### 1 貸借対照表 (BS) <資産及び負債・純資産の状況>

- 資産総額 普通 1,313億円 単体 1,728億円 連結 1,754億円
- ・ 資金、金融資産などの金融資産は、普通会計で105億円、単体で125億円、連結で129億円となっています。
  - ・ 事業用資産、インフラ資産などの非金融資産は、普通会計で1,208億円、単体で1,603億円、連結で1,625億円となっています。
- 負債総額 普通 298億円 単体 479億円 連結 493億円
- ・ 1年以内に償還する公債費等の流動負債は、普通会計で35億円、単体で51億円、連結で65億円となっています。
  - ・ 公債（流動資産に計上するものを除く。）等の非流動負債は、普通会計で263億円、単体で428億円、連結で429億円となっています。
- 純資産 普通 1,015億円 単体 1,249億円 連結 1,261億円
- ・ 資産を形成（取得）するために過去に調達した財源で、償還等を行う必要のないものです。

### 2 行政コスト計算書 (PL) <行政サービス活動の収支状況>

- 総行政コスト 普通 184億円 単体 304億円 連結 347億円
- ・ 人件費などの経常業務費用は、普通会計で53億、単体で78億円、連結で78億円となっています。
  - ・ 物件費などの経常業務費用は、単体で33億円、単体で49億円、連結で49億円となっています。
- 経常業務収益 普通 9億円 単体 56億円 連結 56億円
- ・ 行政サービスの対価として負担した利用者負担額等です。
- 純行政コスト 普通 175億円 単体 248億円 連結 291億円
- ・ 経常費用合計から経常業務費用を差し引いたものです。この分については、市税・保険料・地方交付税・国県補助金などで賄っています。
- 市民1人当たりの純行政コスト 普通 354千円 単体 503千円 連結 589千円

### 3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

- 当期末残高 普通 1,015億円 単体 1,249億円 連結 1,261億円
- ・ 貸借対照表の純資産について、当年度の増減を「財源変動の部」「資産形成充当財源の部」「その他の純資産の部」の3区分して表示したものです。

### 4 資金収支計算書 (CF) <資金の収支状況>

- 当期末資金残高 普通 9億円 単体 31億円 連結 34億円
- ・ 1年間の資金の増減を「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」の3区分して表示したものです。

## 第4. 新都市の財務諸表経年比較（連結分）

### 1 貸借対照表（BS）《資産及び負債・純資産の状況》

（H23、H24は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H22は含みません。）

（単位：百万円）

【資産の部】	H22	H23	H24	H23からの増減
1. 金融資産	10,588	11,079	12,877	1,798
（1）資金	2,609	2,634	3,430	796
（2）債権	1,531	1,489	1,329	▲160
（3）有価証券	225	225	125	▲100
（4）投資等	6,223	6,731	7,993	1,262
2. 非金融資産	166,406	163,780	162,488	▲1,292
（1）事業用資産	52,705	50,894	50,653	▲241
（2）インフラ資産	113,446	112,641	111,578	▲1,063
（3）繰延資産	255	245	257	12
<b>資産合計</b>	<b>176,994</b>	<b>174,859</b>	<b>175,365</b>	<b>506</b>
【負債の部】	H22	H23	H24	H23からの増減
1. 流動負債	6,472	6,154	6,427	273
（1）翌年度償還予定地方債	3,644	3,599	3,852	253
（2）その他	2,828	2,555	2,575	20
2. 非流動負債	43,049	41,747	42,869	1,122
（1）地方債	36,769	35,493	36,912	1,419
（2）退職給付引当金	5,691	5,667	5,437	▲230
（3）その他	589	587	520	▲67
<b>負債合計</b>	<b>49,521</b>	<b>47,901</b>	<b>49,295</b>	<b>1,394</b>
【純資産の部】	H22	H23	H24	H23からの増減
<b>純資産合計</b>	<b>127,474</b>	<b>126,958</b>	<b>126,075</b>	<b>▲883</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>176,994</b>	<b>174,859</b>	<b>175,371</b>	<b>512</b>

平成24年度は、資産が1,753億65百万円、負債が4,929億5百万円、資産から負債を引いた純資産が1,260億75百万円となりました。純資産には、道路、橋梁等換金できないインフラ資産相当分1,115億78百万円が含まれており、これを除いた状態では、144億97百万円のプラスとなっています。

前年度と比較して、資産が5億6百万円、負債が13億94百万円増加しました。純資産については、8億83百万円減少しました。資産の減少は、減価償却費等により、非金融資産が12億92百万円減少したことが主な要因です。負債の増加の主な要因は、地方債の増加によるものです。

## 2 行政コスト計算書(PL)《行政サービス活動の収支状況》

(H23、H24は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H22は含みません。)

(単位:百万円)

【経常費用】	H22	H23	H24	H23からの増減
1. 人件費	8,201	7,990	7,825	▲165
2. 物件費	5,265	4,754	4,924	170
3. 経費	3,333	3,423	3,530	107
4. 業務関連費用	1,035	955	888	▲67
5. 移転支出	11,998	16,957	17,534	577
経常経費計	29,832	34,079	34,701	622
【経常収益】	H22	H23	H24	H23からの増減
使用料・手数料等	5,320	5,672	5,616	▲56
純経常費用(純行政コスト)	24,512	28,407	29,805	1,398

平成24年度は、経常費用合計(総行政コスト)が347億1百万円、経常収益合計(使用料・手数料等)が56億16百万円となり、純経常費用(純行政コスト)がマイナス298億5百万円となりました。

この収支差額は、税、交付税等で賄われています。

### 3 純資産変動計算書 (NWM) <純資産の変動状況>

(H23、H24は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H22は含みません。)

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H23からの増減
①期首純資産残高(相殺前前期末純資産残高)	128,757	127,989	127,372	▲617
1. 財源変動の部	1,603	1,702	▲571	▲2,273
(1) 財源の使途	▲30,559	▲35,410	▲38,075	▲2,665
うち純経常費用への財源措置 (行政コストの財源不足分)	▲24,512	▲28,407	▲29,085	▲678
うち固定資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲2,357	▲3,346	▲4,434	▲1,088
うち長期金融資産形成への財源措置 {固定資産(有償取得分)}等	▲634	▲570	▲1,422	▲852
(2) 財源の調達(地方税、地方交付 税、国・県支出金等)	32,162	37,112	37,504	392
2. 資産形成充当財源変動の部	▲2,579	▲2,434	▲320	2,116
(1) 固定資産の変動 (固定資産形成一減価償却費等)	▲2,961	▲3,242	▲664	2,578
(2) 長期金融資産の変動 (長期金融資産の形成と償還収入の差)等	395	352	1,265	913
(3) 評価・換算差額等の変動	▲13	456	▲921	▲1,377
3. その他の純資産変動の部	▲306	▲299	▲413	▲114
②当期変動額	▲1,283	▲1,031	▲1,304	▲273
期末純資産残高(①+②)	127,474	126,958	126,075	▲883

※期首純資産残高は、内部取引相殺前の前期末純資産残高を掲載しているため、相殺金額の調整を行っています。

平成24年度は、税収85億17百万円、移転収入208億83百万円等、総額375億4百万円の財源を調達しており、これを基に純経常費用290億85百万円、固定資産形成44億34百万円、長期金融資産形成14億22百万円等、総額380億75百万円の財源を使っています。資産形成充当財源は、固定資産の変動でマイナス6億64百万円、長期金融資産の変動で12億65百万円となっています。

期末純資産残高は、1,260億75百万円で、前年度に比べ8億83百万円の減となりました。これは、固定資産の減価償却等が大きな要因です。



#### 4 資金収支計算書（CF）《資金の収支の状況》

（H23、H24は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H22は含みません。）

（単位：百万円）

	H22	H23	H24	H23からの増減
1. 経常的収支	4,798	5,980	5,326	▲654
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等）	27,150	31,298	32,345	1,047
（2）経常的収入（税収入、国・県支出金、使用料・手数料等）	31,948	37,278	37,671	393
2. 資本的収支	▲2,556	▲3,546	▲5,367	▲1,821
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金等）	3,295	4,160	6,087	1,927
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入等）	739	614	719	106
（1+2）：基礎的財政収支 【プライマリーバランス】	2,242	2,434	▲41	▲2,475
3. 財務的収支	▲1,878	▲2,459	836	3,295
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金等）	6,334	6,136	5,834	▲302
（2）財務的収入（公債発行収入等）	4,456	3,677	6,669	2,992
当期資金収支額	364	▲25	795	819
期末資金残高	2,609	2,635	3,430	795

平成24年度の資金収支は、現金収入合計が450億59百万円に対し、現金支出合計が442億66百万円で、その結果、期首資金残高26億35百万円から当期資金収支額として7億95百万円増加し、期末資金残高は34億30百万円となりました。

その内訳は、経常的収支で53億26百万円のプラス、資本的収支で53億67百万円のマイナス、財務的収支で8億36百万円のプラスとなっています。

財務的収支のプラス分は、返済する額が借入れる額を上回っており、負債が増加していることを意味します。公債の発行増加が大きな要因です。



## 4つの財務諸表からわかる指標（連結分）

（H23、H24は愛知県後期高齢者医療広域連合を含み、H22は含みません。）

### ・市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	H22	H23	H24	H23との比較
資産	350万円	350万円	355万円	5万円
負債	98万円	96万円	100万円	4万円
純行政コスト	49万円	57万円	59万円	2万円

（平成24年3月31日現在総人口50,013人、平成25年3月31日現在総人口49,414人）

### ・純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

H22	H23	H24	H23との比較
72.0%	72.6%	71.9%	▲0.7%

### ・負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（借入金）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

H22	H23	H24	H23との比較
38.8%	37.7%	39.1%	1.4%

### ・社会資本形成の世代間比率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

H22	H23	H24	H23との比較
76.7%	77.6%	79.0%	1.4%

### ・地方債返済への対応余力〔金融資産／地方債残高〕

仮に地方債を一括で返済すると、その返済に対してどのくらいの資金が準備されているかを判断する指標です。本市では、地方債の未償還残高（約408億円）より、資金、基金、積立金などの金融資産（約129億円）が大きく下回っていますが、不足額の約279億円のうち約240億円は地方交付税で措置される見込みです。

H22	H23	H24	H23との比較
26.2%	28.3%	31.6%	3.3%



## 第5. 新城市の貸借対照表（BS）

普通会計貸借対照表（P 19）

単体貸借対照表（P 20）

連結貸借対照表（P 21）

※ 各会計別の連結精算表は、45～47ページに掲載しています。

普通会計貸借対照表 (BS)

(平成25年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		10,474,553	F = D + E
資金		924,534	E ← CFより
金融資産 (資金を除く)		9,550,019	D = A + B + C
債権		1,540,281	A
税等未収金	589,613		
未収金	16,798		
貸付金	1,387,992		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△454,123		
有価証券		25,375	B
投資等		7,984,363	C
出資金	509,650		
基金・積立金	7,278,705		
財政調整基金	2,069,557		
減債基金	222,428		
その他の基金・積立金	4,986,720		
その他の投資	196,008		
2. 非金融資産		120,817,496	M = J + K + L
事業用資産		43,584,603	J = G + H + I
有形固定資産		43,391,381	G
土地	19,900,524		
立木竹	1,301,715		
建物	20,669,470		
工作物	69,519		
機械器具	15,046		
物品	677,903		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	407,701		
建設仮勘定	349,503		
無形固定資産		193,221	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	193,221		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		77,232,893	K
公共用財産用地	29,790,879		
公共用財産施設	46,363,270		
その他の公共用財産	421,863		
公共用財産建設仮勘定	656,882		
繰延資産		0	L
資産合計		131,292,049	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		3,490,917	O
未払金及び未払費用	821		
前受金及び前受収益	0		
引当金	539,516		
賞与引当金	539,516		
預り金 (保管金等)	44,183		
公債 (短期)	2,768,505		
短期借入金	0		
その他の流動負債	137,892		
2. 非流動負債		26,272,010	P
公債	20,713,577		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	5,288,624		
退職給付引当金	5,288,624		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	269,809		
負債合計		29,762,927	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	2,230,124	R	
資産形成充当財源 (調達源泉別)	758,534	S	
税収	6,455,220		
社会保険料	0		
移転収入	3,030,166		
公債等	4,847,400		
その他の財源の調達	△12,891,562		
評価・換算差額等	△682,690		
その他の純資産	98,540,463	T	
開始時未分析残高	98,540,455		
その他純資産	8		
純資産合計		101,529,122	U = R + S + T
負債・純資産合計		131,292,049	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体貸借対照表 (BS)

(平成25年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		12,487,919	F = D + E
資金		3,084,380	E ← CFより
金融資産 (資金を除く)		9,403,539	D = A + B + C
債権		1,310,352	A
税等未収金	934,732		
未収金	841,064		
貸付金	5,124		
その他の債権 (控除)貸倒引当金	7,622 △478,191		
有価証券		125,280	B
投資等		7,967,907	C
出資金	177,500		
基金・積立金	7,593,299		
財政調整基金	2,069,557		
減債基金	222,428		
その他の基金・積立金	5,301,314		
その他の投資	197,108		
2. 非金融資産		160,268,811	M = J + K + L
事業用資産		48,434,144	J = G + H + I
有形固定資産		47,932,445	G
土地	20,135,334		
立木竹	1,301,715		
建物	24,187,724		
工作物	97,080		
機械器具	751,659		
物品	684,116		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	425,314		
建設仮勘定	349,503		
無形固定資産		235,504	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	206,356		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	29,148		
棚卸資産		266,195	I
インフラ資産		111,577,951	K
公共用財産用地	29,966,957		
公共用財産施設	65,364,171		
その他の公共用財産	15,263,558		
公共用財産建設仮勘定	983,264		
繰延資産		256,716	L
資産合計		172,756,730	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		5,079,668	O
未払金及び未払費用	426,473		
前受金及び前受収益	2		
引当金	583,208		
賞与引当金	583,208		
預り金 (保管金等)	44,183		
公債 (短期)	3,852,006		
短期借入金	0		
その他の流動負債	173,796		
2. 非流動負債		42,772,943	P
公債	36,912,392		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	5,577,443		
退職給付引当金	5,437,429		
その他の引当金	140,014		
その他の非流動負債	283,109		
負債合計		47,852,612	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	3,949,614	R	
資産形成充当財源 (調達源泉別)	2,329,274	S	
税収	6,205,088		
社会保険料	136,030		
移転収入	6,650,647		
公債等	7,709,499		
その他の財源の調達	△17,618,666		
評価・換算差額等	△753,323		
その他の純資産	118,625,230	T	
開始時未分析残高	118,859,397		
その他純資産	△234,167		
純資産合計		124,904,117	U = R + S + T
負債・純資産合計		172,756,729	V = Q + U

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表 (BS)

(平成25年 3月 31日現在)  
(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		12,876,868	F = D + E
資金		3,430,146	E ← CFより
金融資産（資金を除く）		9,446,722	D = A + B + C
債権		1,328,910	A
税等未収金	934,732		
未収金	859,594		
貸付金	5,124		
その他の債権	7,650		
(控除)貸倒引当金	△478,191		
有価証券		125,280	B
投資等		7,992,532	C
出資金	10,400		
基金・積立金	7,758,263		
財政調整基金	2,069,557		
減債基金	222,428		
その他の基金・積立金	5,466,278		
その他の投資	223,869		
2. 非金融資産		162,487,818	M = J + K + L
事業用資産		50,653,151	J = G + H + I
有形固定資産		47,990,171	G
土地	20,135,334		
立木竹	1,301,715		
建物	24,188,943		
工作物	129,757		
機械器具	751,659		
物品	700,977		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	432,283		
建設仮勘定	349,503		
無形固定資産		235,504	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	206,356		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	29,148		
棚卸資産		2,427,476	I
インフラ資産		111,577,951	K
公共用財産用地	29,966,957		
公共用財産施設	65,364,171		
その他の公共用財産	15,263,558		
公共用財産建設仮勘定	983,264		
繰延資産		256,716	L
資産合計		175,364,686	N = F + M
【負債の部】			
1. 流動負債		6,426,678	O
未払金及び未払費用	433,315		
前受金及び前受収益	2		
引当金	583,358		
賞与引当金	583,358		
預り金（保管金等）	44,392		
公債（短期）	3,852,006		
短期借入金	1,339,805		
その他の流動負債	173,800		
2. 非流動負債		42,868,776	P
公債	36,912,392		
借入金	89,111		
責任準備金	0		
引当金	5,577,443		
退職給付引当金	5,437,429		
その他の引当金	140,014		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	289,831		
負債合計		49,295,455	Q = O + P
【純資産の部】			
財源	4,316,578	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）	2,064,717	S	
税収	6,201,896		
社会保険料	136,030		
移転収入	6,650,863		
公債等	7,709,499		
その他の財源の調達	△17,886,458		
評価・換算差額等	△747,111		
少数株主持分	0	T	
その他の純資産	119,694,146	U	
開始時未分析残高	120,011,150		
その他純資産	△317,004		
純資産合計		126,075,441	V = R + S + T + U
負債・純資産合計		175,370,896	W = Q + V

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

#### ① 金融資産

資金、金融資産（資金を除く）の別に区分して計上しています。

##### ア 資金

資金の範囲は、現金及び預金等（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）としており、歳入歳出現金のほか、歳入歳出外現金も含んでいます。

##### イ 金融資産（資金を除く）

債権、有価証券、投資等に分類して計上しています。

#### (7) 債権

##### a 税等未収金

市税等に係る収入未済額を計上しています。

##### b 未収金

市税等に係る収入未済額を除く収入未済額を計上しています。

##### c 貸付金

各種団体及び個人に対する貸付金のうち償還期限が到来していないものを計上しています。

##### d その他の債権

上記税等未収金、未収金及び貸付金以外の債権を計上しています。

##### e（控除）貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を見積計上しています。見積額の計算については、作成要領等に「過去3年間の実績（不能欠損率）に基づいて算定することができる。」とされているため、その方法で計算しています。

#### (i) 有価証券

本市が持つ株式や債券で市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上しています。市場価格のないものについては、取得価格をもって計上しています。

#### (j) 投資等

出資金、基金・積立金、その他の投資に分類して計上しています。

##### a 出資金

本市が政策目的をもって保有する出資証券等を分類しています。市場価格があるものについては、年度末の市場価格をもって計上し、市場価格のないものについては、取得原価をもって計上しています。

他会計への出資金も対象ですが、内部取引の相殺により消去されています。

##### b 基金・積立金

財政調整基金は、将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

減債基金は、将来の市債償還に備えて、預金等により保有している積立金です。

c その他の投資

出捐金等を計上しています。

② 非金融資産

事業用資産、インフラ資産及び繰延資産の別に区分して計上しています。

ア 事業用資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれる資産（将来売却が可能なもの）であり、公有財産として管理されている土地、建物などを計上しています。

イ インフラ資産

資本形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益（キャッシュ・フロー）の流入が見込まれない資産（将来売却が不可能なもの）であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

ウ 繰延資産

将来の期間に影響する特定の費用で、既に代価の支払いが完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにも関わらず、その効果が将来にわたって発現すると期待されるものを計上しています。



## (2) 負債の部

「負債」の大部分は、市民に行政サービス等を将来とも提供する資産（社会資本）を形成するための地方債の未償還額等です。既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の市税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

### ① 流動負債

#### ア 未払金及び未払費用

市税等の還付未済額を計上しています。

#### イ 引当金

賞与引当金として、翌年度（平成25年度）6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

#### ウ 預り金（保管金等）

歳入歳出外現金等を計上しています。

#### エ 公債（短期）

公債残高のうち翌年度（平成25年度）に償還が予定されている公債元金相当額を計上しています。

### ② 固定負債

#### ア 公債

公債残高のうち、翌々年度（平成26年度）以降に償還期限が到来する公債元金相当額を計上しています。

なお、計上額は年度末の公債残高から翌年度（平成25年度）の公債償還予定額（流動負債に計上した分）を差し引いた金額です。

公債残高は財政状況を認識する上で重要な情報となることから、資産形成以外に充てられた公債（災害復旧のため及び地方財政措置上特例として発行した地方債）を含む全ての公債を計上しています。

#### イ 引当金

退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職（自己都合退職）した場合の退職手当を次の期末要支給額方式による簡便法により算定した額を計上しています。

勤務年数ごとに（職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率）を算定し合算

## (3) 純資産の部

「純資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、「財源」、「資産形成充当財源（財源調達別）」、「その他の純資産」に区分して計上しています。

なお、科目内容は、「純資産変動計算書（NWM）」の項を参照してください。



## 第6. 新城市の行政コスト計算書（PL）

普通会計行政コスト計算書（P27）

単体行政コスト計算書（P28）

連結行政コスト計算書（P29）

※ 各会計別の連結精算表は、48～50ページに掲載しています。

普通会計行政コスト計算書 (PL)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位: 千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>11,503,204</u> E = A+B+C+D	
①人件費		<u>5,299,380</u> A		
議員歳費	73,272			
職員給料	2,957,537			
賞与引当金繰入	539,516			
退職給付費用	338,757			
その他の人件費	1,390,297			
②物件費		<u>3,276,380</u> B		
消耗品費	758,436			
維持補修費	666,416			
減価償却費	1,594,637			
その他の物件費	256,891			
③経費		<u>2,567,655</u> C		
業務費	15,117			
委託費	2,070,845			
貸倒引当金繰入	171,447			
その他の経費	310,247			
④業務関連費用		<u>359,789</u> D		
公債費 (利払分)	308,184			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	51,605			
2. 移転支出			<u>6,866,809</u> F	
①他会計への移転支出		2,185,360		
②補助金等移転支出		2,418,416		
③社会保障関係費等移転支出		2,251,154		
④その他の移転支出		11,879		
経常費用合計 (総行政コスト)			<u><u>18,370,013</u></u> G = E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			<u>888,188</u> J = H+I	
①業務収益		<u>419,362</u> H		
自己収入	419,362			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		<u>468,826</u> I		
受取利息等	12,127			
資産売却益	3,248			
その他の業務関連収益	453,452			
経常収益合計			<u><u>888,188</u></u> K = J	
純経常費用 (純行政コスト)			<u><u>△17,481,825</u></u> L = K-G	→ NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体行政コスト計算書 (PL)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位: 千円)

【経常費用】				
1. 経常業務費用			<u>17,114,566</u> E = A+B+C+D	
①人件費		<u>7,808,544</u> A		
議員歳費	73,272			
職員給料	4,068,699			
賞与引当金繰入	583,208			
退職給付費用	448,702			
その他の人件費	2,634,662			
②物件費		<u>4,869,008</u> B		
消耗品費	1,074,589			
維持補修費	780,866			
減価償却費	1,832,347			
その他の物件費	1,181,207			
③経費		<u>3,515,519</u> C		
業務費	25,961			
委託費	2,774,447			
貸倒引当金繰入	193,762			
その他の経費	521,350			
④業務関連費用		<u>921,494</u> D		
公債費 (利払分)	700,794			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	220,700			
2. 移転支出			<u>13,301,933</u> F	
①他会計への移転支出		1,337		
②補助金等移転支出		11,019,122		
③社会保障関係費等移転支出		2,253,056		
④その他の移転支出		28,418		
経常費用合計 (総行政コスト)			<u><u>30,416,498</u></u> G = E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			<u>5,577,647</u> J = H+I	
①業務収益		<u>4,985,575</u> H		
自己収入	4,985,061			
その他の業務収益	514			
②業務関連収益		<u>592,072</u> I		
受取利息等	14,066			
資産売却益	3,424			
その他の業務関連収益	574,582			
経常収益合計			<u><u>5,577,647</u></u> K = J	
純経常費用 (純行政コスト)			<u><u>△24,838,851</u></u> L = K-G	→ NWMへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 (PL)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位: 千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			17,166,943 E = A+B+C+D
①人件費		7,824,874 A	
議員歳費	73,324		
職員給料	4,074,254		
賞与引当金繰入	583,358		
退職給付費用	448,702		
その他の人件費	2,645,235		
②物件費		4,923,913 B	
消耗品費	1,104,700		
維持補修費	781,984		
減価償却費	1,846,222		
その他の物件費	1,191,008		
③経費		3,529,896 C	
業務費	26,070		
委託費	2,767,195		
貸倒引当金繰入	193,948		
その他の経費	542,684		
④業務関連費用		888,259 D	
公債費 (利払分)	700,794		
借入金支払利息	0		
資産売却損	0		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	187,466		
2. 移転支出			17,533,900 F
①他会計への移転支出		1,337	
②補助金等移転支出		9,976,881	
③社会保障関係費等移転支出		2,253,056	
④その他の移転支出		5,302,626	
経常費用合計 (総行政コスト)			<u>34,700,843 G = E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益			5,616,186 J = H+I
①業務収益		5,072,098 H	
自己収入	5,065,101		
その他の業務収益	6,997		
②業務関連収益		544,088 I	
受取利息等	14,437		
資産売却益	3,424		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	526,228		
経常収益合計			<u>5,616,186 K = J</u>

【少数株主利益 (または少数株主損失)】

		0 L	
純経常費用 (純行政コスト)			<u>△29,084,656 M = (K-G) - L → NWMへ</u>

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 経常費用

#### ① 経常業務費用

##### ア 人件費

議員歳費、職員給料、賞与引当金繰入、退職給付費用及びその他の人件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 議員歳費

報酬のうち議員報酬を計上しています。

##### (イ) 職員給料

職員給料及び職員手当等を計上しています。

##### (ロ) 退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の人件費

報酬のうち議員報酬以外の委員報酬及び非常勤職員報酬、共済費、賃金、災害補償費を計上しています。

##### イ 物件費

消耗品費、維持補修費、減価償却費及びその他の物件費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 消耗品費

消耗品購入費（資産として計上しない取得価額50万円未満の備品を含む）、燃料費、材料費、食糧費等を計上しています。

##### (イ) 維持補修費

資産形成につながらない施設等の維持補修費を計上しています。

##### (ロ) 減価償却費

事業用資産に係る減価償却費を計上しています。

なお、インフラ資産に係る減価償却費については、純資産変動計算書の直接資本減耗へ計上しています。

##### (ハ) その他の物件費

上記の物品購入費及び維持補修費以外の物件費を計上しています。

##### ウ 経費

業務費、委託費、貸倒引当金繰入及びその他の経費の別に区分して計上しています。

##### (ア) 業務費

旅費交通費を計上しています。

##### (イ) 委託費

資産形成につながらない委託料を計上しています。

##### (ロ) 貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

##### (ハ) その他の経費

報償費、手数料、使用料及び賃借料を計上しています。

## 工 業務関連費用

公債費（利払分）、借入金支払利息、資産売却損及びその他の業務関連費用の別に区分して計上しています。

### (ア) 公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

### (イ) 借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

### (ウ) その他の業務関連費用

償還金、割引料等を計上しています。

## ② 移転支出

### ア 他会計への移転支出

他会計への繰出金が対象ですが、連結の対象とならない財産区への繰出金以外の支出は、内部取引の相殺により消去されています。

### イ 補助金等移転支出

政策目的による負担金、補助及び交付金を計上しています。

### ウ 社会保障関係費等移転支出

生活保護費、児童保護費等の扶助費を計上しています。

### エ その他の移転支出

還付金、還付加算金及び返還金を計上しています。

## (2) 経常収益

### ① 経常業務収益

#### ア 業務収益

自己収入及びその他の業務収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 自己収入

使用料及び手数料、財産貸付収入、受託事業収入及び収益事業収入等を計上しています。

##### (イ) その他の業務収益

自己収入以外の営業収益を計上しています。

#### イ 業務関連収益

受取利息等、資産売却益及びその他の業務関連外収益の別に区分して計上しています。

##### (ア) 受取利息等

預金利息及び配当金を計上しています。

##### (イ) その他の業務関連外収益

延滞金、加算金及び過料、雑入等を計上しています。



## 第7. 新城市の純資産変動計算書(NWM)

普通会計純資産変動計算書 (P 33)

単体純資産変動計算書 (P 34)

連結純資産変動計算書 (P 35)

※ 各会計別の連結精算表は、51～53ページに掲載しています。

普通会計純資産変動計算書 (NWM)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	4,640,026	△893,444	3,746,582	5,261,492	0	2,375,947	2,778,912	△9,264,894	167,404	1,318,862	98,540,455	8	98,540,463	103,605,908
当期変動額														
I. 財源変動の部	552,030	△2,068,488	△1,516,458											△1,516,458
1. 財源の用途	△21,464,066	△2,068,488	△23,532,554											△23,532,554
①純経常費用への財源措置	△17,481,825	0	△17,481,825											△17,481,825
②固定資産形成への財源措置	△1,130,304	△1,098,088	△2,228,392											△2,228,392
事業用資産形成への財源措置	△725,139	△916,500	△1,641,639											△1,641,639
インフラ資産形成への財源措置	△405,164	△181,588	△586,752											△586,752
③長期金融資産形成への財源措置	△722,242	△970,400	△1,692,642											△1,692,642
④その他の財源の用途	△2,129,695	0	△2,129,695											△2,129,695
直接資本減耗	△2,130,854	0	△2,130,854											△2,130,854
その他財源措置	1,159	0	1,159											1,159
2. 財源の調達	22,016,095		22,016,095											22,016,095
①税金	8,517,125		8,517,125											8,517,125
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	9,677,853		9,677,853											9,677,853
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	9,155,998		9,155,998											9,155,998
国庫支出金	8,025,986		8,025,986											8,025,986
都道府県等支出金	1,130,012		1,130,012											1,130,012
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	521,855		521,855											521,855
④その他の財源の調達	3,821,118		3,821,118											3,821,118
固定資産売却収入(元本分)	4,670		4,670											4,670
長期金融資産償還収入(元本分)	90,957		90,957											90,957
その他財源調達	3,725,490		3,725,490											3,725,490
II. 資産形成充当財源変動の部				1,193,728	0	654,219	2,068,488	△3,626,668	△850,094	△560,328				△560,328
1. 固定資産の変動				483,592	0	642,112	1,098,088	△3,535,711		△1,311,919				△1,311,919
①固定資産の減少				0	0	0	0	△3,930,405		△3,930,405				△3,930,405
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△3,725,490		△3,725,490				△3,725,490
除売却相当額				0	0	0	0	△204,914		△204,914				△204,914
②固定資産の増加				483,592	0	642,112	1,098,088	394,694		2,618,486				2,618,486
固定資産形成				483,592	0	642,112	1,098,088	4,599		2,228,392				2,228,392
無償所管換等				0	0	0	0	390,094		390,094				390,094
2. 長期金融資産の変動				710,136	0	12,107	970,400	△90,957		1,601,685				1,601,685
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△90,957		△90,957				△90,957
②長期金融資産の増加				710,136	0	12,107	970,400	0		1,692,642				1,692,642
3. 評価・換算差額等の変動									△850,094	△850,094				△850,094
①評価・換算差額等の減少									△3,525,793	△3,525,793				△3,525,793
再評価損									△3,525,793	△3,525,793				△3,525,793
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									2,675,699	2,675,699				2,675,699
再評価益									2,675,699	2,675,699				2,675,699
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												0	0	0
その他純資産の減少												0	0	0
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	552,030	△2,068,488	△1,516,458	1,193,728	0	654,219	2,068,488	△3,626,668	△850,094	△560,328	0	0	0	△2,076,786
当期末残高	5,192,056	△2,961,932	2,230,124	6,455,220	0	3,030,166	4,847,400	△12,891,562	△682,690	758,534	98,540,455	8	98,540,463	101,529,122

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

単体純資産変動計算書 (NWM)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等		開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	6,458,334	△1,856,194	4,602,140	5,265,937	106,967	4,919,927	4,639,820	△12,451,338	166,957	2,648,270	118,859,397	7,940	118,867,337	126,117,747
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,896,950	△2,549,478	△652,528											△652,528
1. 財源の用途	△31,226,103	△2,549,478	△33,775,581											△33,775,581
①純経常費用への財源措置	△24,838,853	0	△24,838,853											△24,838,853
②固定資産形成への財源措置	△2,825,917	△1,584,578	△4,410,495											△4,410,495
事業用資産形成への財源措置	△1,438,185	△918,460	△2,356,645											△2,356,645
インフラ資産形成への財源措置	△1,387,732	△666,118	△2,053,850											△2,053,850
③長期金融資産形成への財源措置	△421,459	△964,900	△1,386,359											△1,386,359
④その他の財源の用途	△3,139,874	0	△3,139,874											△3,139,874
直接資本減耗	△3,143,494	0	△3,143,494											△3,143,494
その他財源措置	3,620	0	3,620											3,620
2. 財源の調達	33,123,053		33,123,053											33,123,053
①税金	8,517,125		8,517,125											8,517,125
②社会保険料	2,600,831		2,600,831											2,600,831
③移転収入	16,553,283		16,553,283											16,553,283
他会計からの移転収入	100		100											100
補助金等移転収入	12,524,113		12,524,113											12,524,113
国庫支出金	10,108,594		10,108,594											10,108,594
都道府県等支出金	2,415,519		2,415,519											2,415,519
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	4,029,070		4,029,070											4,029,070
④その他の財源の調達	5,451,814		5,451,814											5,451,814
固定資産売却収入(元本分)	251,197		251,197											251,197
長期金融資産償還収入(元本分)	120,626		120,626											120,626
その他財源調達	5,079,992		5,079,992											5,079,992
II. 資産形成充当財源変動の部				939,151	29,062	1,730,720	3,069,678	△5,167,326	△920,280	△318,995				△318,995
1. 固定資産の変動				559,368	0	1,718,106	2,104,778	△5,046,701		△664,448				△664,448
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,465,599		△5,465,599				△5,465,599
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,975,841		△4,975,841				△4,975,841
除売却相当額				0	0	0	0	△489,758		△489,758				△489,758
②固定資産の増加				559,368	0	1,718,106	2,104,778	418,898		4,801,151				4,801,151
固定資産形成				559,368	0	1,718,106	2,104,778	28,245		4,410,497				4,410,497
無償所管換等				0	0	0	0	390,654		390,654				390,654
2. 長期金融資産の変動				379,783	29,062	12,614	964,900	△120,626		1,265,733				1,265,733
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△120,626		△120,626				△120,626
②長期金融資産の増加				379,783	29,062	12,614	964,900	0		1,386,359				1,386,359
3. 評価・換算差額等の変動									△920,280	△920,280				△920,280
①評価・換算差額等の減少									△3,621,630	△3,621,630				△3,621,630
再評価損									△3,621,630	△3,621,630				△3,621,630
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加									2,701,350	2,701,350				2,701,350
再評価益									2,701,350	2,701,350				2,701,350
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	△242,107	△242,107	△242,107
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動												△242,107	△242,107	△242,107
その他純資産の減少												△242,107	△242,107	△242,107
その他純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,896,950	△2,549,478	△652,528	939,151	29,062	1,730,720	3,069,678	△5,167,326	△920,280	△318,995	0	△242,107	△242,107	△1,213,629
当期末残高	8,355,285	△4,405,672	3,949,613	6,205,088	136,030	6,650,647	7,709,499	△17,618,665	△753,323	2,329,275	118,859,397	△234,167	118,625,230	124,904,117

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書 (NWM)

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	少数株主 持分合計	その他の純資産		その他の純 資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の 財源の調達	評価・換算 差額等			開始時未 分析残高	その他純資産		
前期末残高	6,743,427	△1,856,194	4,887,233	5,265,937	106,967	4,922,881	4,639,820	△12,724,759	174,093	2,384,939	0	120,011,150	96,155	120,107,305	127,379,477
当期変動額															
I. 財源変動の部	1,978,824	△2,549,478	△570,655												△570,655
1. 財源の用途	△35,525,318	△2,549,478	△38,074,796												△38,074,796
①純経常費用への財源措置	△29,084,656	0	△29,084,656												△29,084,656
②固定資産形成への財源措置	△2,849,494	△1,584,578	△4,434,072												△4,434,072
事業用資産形成への財源措置	△1,461,762	△918,460	△2,380,222												△2,380,222
インフラ資産形成への財源措置	△1,387,732	△666,118	△2,053,850												△2,053,850
③長期金融資産形成への財源措置	△456,808	△964,900	△1,421,708												△1,421,708
④その他の財源の用途	△3,134,360	0	△3,134,360												△3,134,360
直接資本減耗	△3,143,494	0	△3,143,494												△3,143,494
その他財源措置	9,134	0	9,134												9,134
2. 財源の調達	37,504,142		37,504,142												37,504,142
①税金	8,517,125		8,517,125												8,517,125
②社会保険料	2,600,831		2,600,831												2,600,831
③移転収入	20,883,192		20,883,192												20,883,192
他会計からの移転収入	100		100												100
補助金等移転収入	15,633,202		15,633,202												15,633,202
国庫支出金	11,761,157		11,761,157												11,761,157
都道府県等支出金	2,868,768		2,868,768												2,868,768
市町村等支出金	1,003,277		1,003,277												1,003,277
その他の移転収入	5,249,890		5,249,890												5,249,890
④その他の財源の調達	5,502,993		5,502,993												5,502,993
固定資産売却収入(元本分)	257,581		257,581												257,581
長期金融資産償還収入(元本分)	157,060		157,060												157,060
その他財源調達	5,088,353		5,088,353												5,088,353
II. 資産形成充当財源変動の部				935,959	29,062	1,727,982	3,069,678	△5,161,699	△921,204	△320,221					△320,221
1. 固定資産の変動				556,176	0	1,715,333	2,104,778	△5,039,953		△663,665					△663,665
①固定資産の減少				0	0	0	0	△5,468,791		△5,468,791					△5,468,791
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	△4,975,841		△4,975,841					△4,975,841
除売却相当額				0	0	0	0	△492,950		△492,950					△492,950
②固定資産の増加				556,176	0	1,715,333	2,104,778	428,838		4,805,126					4,805,126
固定資産形成				556,176	0	1,715,333	2,104,778	38,185		4,414,472					4,414,472
無償所管換等				0	0	0	0	390,654		390,654					390,654
2. 長期金融資産の変動				379,783	29,062	12,649	964,900	△121,746		1,264,648					1,264,648
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	△157,060		△157,060					△157,060
②長期金融資産の増加				379,783	29,062	12,649	964,900	35,314		1,421,708					1,421,708
3. 評価・換算差額等の変動									△921,204	△921,204					△921,204
①評価・換算差額等の減少									△3,621,630	△3,621,630					△3,621,630
再評価損									△3,621,630	△3,621,630					△3,621,630
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									2,700,426	2,700,426					2,700,426
再評価益									2,701,350	2,701,350					2,701,350
その他評価額等増加									△924	△924					△924
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												1	△413,160	△413,159	△413,159
1. 開始時未分析残高												1		1	1
2. その他純資産の変動													△413,160	△413,160	△413,160
その他純資産の減少													△413,160	△413,160	△413,160
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	1,978,824	△2,549,478	△570,655	935,959	29,062	1,727,982	3,069,678	△5,161,699	△921,204	△320,221	0	1	△413,160	△413,159	△1,304,034
当期末残高	8,722,251	△4,405,672	4,316,579	6,201,896	136,030	6,650,863	7,709,499	△17,886,458	△747,111	2,064,717	0	120,011,151	△317,005	119,694,146	126,075,442

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

### (1) 財源変動の部

財源の使途、財源の調達に別に区分して計上し、行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表しています。

#### ① 財源の使途

財源の使途は、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。

##### ア 純経常費用への財源措置

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の収支尻である純経常費用（純行政コスト）と連動しています。

##### イ 固定資産形成への財源措置

事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額を計上しています。

##### ウ 長期金融資産形成への財源措置

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

##### エ その他の財源の使途

直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費相当額）等を計上しています。

#### ② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表しています。

##### ア 税収

個人所得課税、法人所得課税を計上しています。

##### イ 社会保険料

国保健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料を計上しています。

##### ウ 移転収入

他会計からの移転収入は、他会計からの繰入金対象ですが、連結の対象とならない財産区からの繰入金以外は、内部取引の相殺により消去されています。

国や県から本市に支払われる資金で、補助金や交付税等を計上しています。

その他の移転収入は、社会保険診療報酬支払基金等からの交付金等を計上しています。

##### エ その他の財源の調達

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入（貸付金の償還収入、基金・積立金の取崩し等）などを計上しています。

### (2) 資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

#### ① 固定資産の変動

事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。

#### ② 長期金融資産の変動

貸付金、出資金、基金・積立金等の長期金融資産の増加額と減少額を計上しています。

③ 評価・換算差額等の変動

長期金融資産等の再評価益のほか、出資先の減資等を再評価損として計上しています。

(3) その他の純資産変動の部

純資産に係る財源及び資産形成充当財源の変動以外の変動を表し、開始時未分析残高及びその他純資産の変動の別に区分して計上しています。

① 開始時未分析残高

過去（平成19年度以前）に取得した固定資産及び長期金融資産については、その取得に要した財源（資産形成充当財源）を算定することは困難であるため、一括して、「開始時未分析残高」に計上しています。

## 第8. 新城市の資金収支計算書（CF）

普通会計資金収支計算書（P 39）

単体資金収支計算書（P 40）

連結資金収支計算書（P 41）

※ 各会計別の連結精算表は、54～56ページに掲載しています。

普通会計資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支			
1. 経常的支出		16,590,005	C = A + B
① 経常業務費用支出	9,723,196	A	
人件費支出	5,593,639		
物件費支出	1,681,743		
経費支出	2,396,209		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	51,605		
② 移転支出	6,866,809	B	
他会計への移転支出	2,185,360		
補助金等移転支出	2,418,416		
社会保障関係費等移転支出	2,251,154		
その他の移転支出	11,879		
2. 経常的収入		19,115,597	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,517,364	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	882,315	F	
経常収益収入	416,737		
業務関連収益収入	465,578		
④ 移転収入	9,715,918	G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	9,193,616		
その他の移転収入	522,301		
経常的収支		2,525,592	I = H - C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支			
1. 資本的支出		4,180,743	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	2,133,100	J	
② 長期金融資産形成支出	1,692,642	K	
③ その他の資本形成支出	355,000	L	
2. 資本的収入		453,875	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	7,918	N	
② 長期金融資産償還収入	90,957	O	
③ その他の資本処分収入	355,000	P	
資本的収支		△3,726,868	R = Q - M
基礎的財政収支		△1,201,275	S = I + R

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支			
1. 財務的支出		2,982,987	V = T + U
① 支払利息支出	308,184	T	
公債費 (利払分) 支出	308,184		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	2,674,802	U	
公債費 (元本分) 支出	2,513,857		
公債 (短期) 元本償還支出	2,513,857		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	160,946		
2. 財務的収入		4,087,058	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	4,083,100	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	4,083,100		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	3,958	Y	
財務的収支		1,104,071	AA = Z - V
当期資金収支額		△97,204	AB = S + AA
期首資金残高		1,021,738	AC
期末資金残高		924,534	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



単体資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)  
(単位：千円)

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支			
1. 経常的支出		28,056,597	C = A + B
① 経常業務費用支出	14,754,665	A	
人件費支出	8,034,083		
物件費支出	3,172,389		
経費支出	3,327,492		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	220,700		
② 移転支出	13,301,933	B	
他会計への移転支出	1,337		
補助金等移転支出	11,019,122		
社会保障関係費等移転支出	2,253,056		
その他の移転支出	28,418		
2. 経常的収入		33,304,233	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,517,364	D	
② 社会保険料収入	2,590,351	E	
③ 経常業務収益収入	5,593,189	F	
経常収益収入	5,004,541		
業務関連収益収入	588,648		
④ 移転収入	16,603,329	G	
他会計からの移転収入	100		
補助金等移転収入	12,553,306		
その他の移転収入	4,049,924		
経常的収支		5,247,636	I = H - C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支			
1. 資本的支出		6,042,514	M = J + K + L
① 固定資産形成支出	4,301,156	J	
② 長期金融資産形成支出	1,386,359	K	
③ その他の資本形成支出	355,000	L	
2. 資本的収入		683,544	Q = N + O + P
① 固定資産売却収入	207,918	N	
② 長期金融資産償還収入	120,626	O	
③ その他の資本処分収入	355,000	P	
資本的収支		△5,358,971	R = Q - M
基礎的財政収支		△111,335	S = I + R

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,465,336	V = T + U
① 支払利息支出	700,794	T	
公債費 (利払分) 支出	700,794		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	3,764,542	U	
公債費 (元本分) 支出	3,598,633		
公債 (短期) 元本償還支出	3,598,633		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	165,909		
2. 財務的収入		5,275,258	Z = W + X + Y
① 公債発行収入	5,271,300	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	5,271,300		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	3,958	Y	
財務的収支		809,922	AA = Z - V
当期資金収支額		698,588	AB = S + AA
期首資金残高		2,385,795	AC
期末資金残高		3,084,383	AD = AB + AC → BSへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

【経常的収支区分】

Ⅰ. 経常的収支			
1. 経常的支出		32,345,208	C = A + B
① 経常業務費用支出	14,811,308	A	
人件費支出	8,050,263		
物件費支出	3,230,433		
経費支出	3,343,146		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	187,466		
② 移転支出	17,533,900	B	
他会計への移転支出	1,337		
補助金等移転支出	9,985,993		
社会保障関係費等移転支出	2,253,056		
その他の移転支出	5,293,514		
2. 経常的収入		37,671,323	H = D + E + F + G
① 租税収入	8,517,364	D	
② 社会保険料収入	2,590,351	E	
③ 経常業務収益収入	5,629,307	F	
経常収益収入	5,112,717		
業務関連収益収入	516,590		
④ 移転収入	20,934,301	G	
他会計からの移転収入	100		
補助金等移転収入	15,663,458		
その他の移転収入	5,270,743		
経常的収支		5,326,115	I = H - C

【資本的収支区分】

Ⅱ. 資本的収支			
1. 資本的支出		6,087,186	N = J + K + L + M
① 固定資産形成支出	4,297,964	J	
② 長期金融資産形成支出	1,434,223	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	355,000	M	
2. 資本的収入		719,978	S = O + P + Q + R
① 固定資産売却収入	207,918	O	
② 長期金融資産償還収入	157,060	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	355,000	R	
資本的収支		△5,367,209	T = S - N

基礎的財政収支

△41,094 U = I + T

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支			
1. 財務的支出		5,833,608	X = V + W
① 支払利息支出	700,794	V	
公債費 (利払分) 支出	700,794		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出	5,132,814	W	
公債費 (元本分) 支出	3,598,633		
公債 (短期) 元本償還支出	3,598,633		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,368,272		
短期借入金元本償還支出	1,314,161		
借入金元本償還支出	54,111		
その他の元本償還支出	165,909		
2. 財務的収入		6,669,181	A B = Y + Z + A A
① 公債発行収入	5,271,300	Y	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	5,271,300		
② 借入金収入	1,393,916	Z	
短期借入金収入	1,339,805		
借入金収入	54,111		
③ その他の財務的収入	3,965	A A	
財務的収支		835,573	A C = A B - X
当期資金収支額		794,480	A D = U + A C
期首資金残高		2,635,667	A E
期末資金残高		3,430,147	A F = A D + A E → B Sへ

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 科目の内容説明

(1) 経常的収支 経常的支出及び経常的収入の別に区分して計上しています。

① 経常的支出

経常業務費用支出及び移転支出の別に区分して計上しています。これらは、行政コスト計算書の区分に応じており、経常業務費用支出は、行政コスト計算書の「経常業務費用（公債費（利払分）・借入金支払利息を除く）」、移転支出は、行政コスト計算書の「移転支出」のキャッシュ・フローを表しています。

② 経常的収入

租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入及び移転収入の別に区分して計上しています。これらは、純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に応じており、租税収入、移転収入は、純資産変動計算書の「税金」及び「移転収入」、経常業務収益収入は、行政コスト計算書の「経常業務収益」のキャッシュ・フローを表しています。

(2) 資本的収支 資本的支出及び資本的収入の別に区分して計上しています。

① 資本的支出

固定資産形成支出、長期金融資産形成支出及びその他の資本形成支出の別に区分して計上しています。

固定資産形成支出及び長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産形成支出は、純資産変動計算書の「固定資産形成」、長期金融資産形成支出は、純資産変動計算書の「長期金融資産の増加」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本形成支出は、資産形成とはならない短期貸付金支出等のキャッシュ・フローを表しています。

② 資本的収入

固定資産売却収入、長期金融資産償還収入及びその他の資本処分収入の別に区分して計上しています。

固定資産売却収入及び長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の区分に応じており、固定資産売却収入は、純資産変動計算書の「固定資産売却収入（元本分）」、長期金融資産償還収入は、純資産変動計算書の「長期金融資産の減少」のキャッシュ・フローを表しています。

なお、その他の資本処分収入は、資産形成とはならない短期貸付金元本額償還等のキャッシュ・フローを表しています。

(3) 財務的収支 財務的支出及び財務的収入の別に区分して計上しています。

① 財務的支出

支払利息支出及び元本償還支出の別に区分して計上し、公債及び借入金に係る元本償還支出、支払利息に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の払出しは、「その他の元本償還支出」に計上しています。

② 財務的収入

公債発行収入、借入金収入及びその他の財務的収入の別に区分して計上し、公債及び借入金収入に係るキャッシュ・フローを表しています。

なお、歳入歳出外現金の受入れは、「その他の財務的収入」に計上しています。



# 【連結精算表】

1. 貸借対照表（BS）の連結精算明細（P 45～P 47）
2. 行政コスト計算書（PL）の連結精算明細（P 48～P 50）
3. 純資産変動計算書（NWM）の連結精算明細（P 51～P 53）
4. 資金収支計算書（CF）の連結精算明細（P 54～P 56）

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
<b>【資産の部】</b>											
資金	923,890	644	924,534	0	0	924,534	395,039	9,739	7,525	4,064	24,304
税等未収金	589,613	0	589,613	0	0	589,613	272,272	5,946	0	0	64,114
未収金	16,784	14	16,798	0	0	16,798	0	0	0	11,609	1,703
貸付金	1,387,992	0	1,387,992	0	0	1,387,992	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△454,123	0	△454,123	0	0	△454,123	△15,984	△1,276	0	△676	0
有価証券	25,375	0	25,375	0	0	25,375	0	0	0	0	0
出資金	509,650	0	509,650	0	0	509,650	0	0	0	0	0
財政調整基金	2,069,557	0	2,069,557	0	0	2,069,557	0	0	0	0	0
減債基金	222,428	0	222,428	0	0	222,428	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	4,986,720	0	4,986,720	0	0	4,986,720	119,341	156,786	0	38,466	0
その他の投資	196,008	0	196,008	0	0	196,008	0	0	0	0	0
<b>金融資産</b>	<b>10,473,895</b>	<b>657</b>	<b>10,474,553</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>10,474,553</b>	<b>770,669</b>	<b>171,195</b>	<b>7,525</b>	<b>53,464</b>	<b>90,120</b>
土地	19,900,524	0	19,900,524	0	0	19,900,524	0	0	32,643	0	0
立木竹	1,301,715	0	1,301,715	0	0	1,301,715	0	0	0	0	0
建物	20,669,470	0	20,669,470	0	0	20,669,470	0	0	56,737	0	0
工作物	69,519	0	69,519	0	0	69,519	0	0	0	0	0
機械器具	15,046	0	15,046	0	0	15,046	0	0	9,555	0	0
物品	677,903	0	677,903	0	0	677,903	0	0	△2,377	5,103	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	407,701	0	407,701	0	0	407,701	3,202	1,898	10,643	0	0
建設仮勘定	349,503	0	349,503	0	0	349,503	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	193,221	0	193,221	0	0	193,221	0	0	0	0	255
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業用資産</b>	<b>43,584,603</b>	<b>0</b>	<b>43,584,603</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>43,584,603</b>	<b>3,202</b>	<b>1,898</b>	<b>107,201</b>	<b>5,103</b>	<b>255</b>
公共用財産用地	29,736,153	54,726	29,790,879	0	0	29,790,879	0	0	0	71,257	50,875
公共用財産施設	46,366,029	△2,759	46,363,270	0	0	46,363,270	0	0	0	2,832,172	1,324,510
その他公共用財産	358,589	63,273	421,863	0	0	421,863	0	0	0	9,464,228	5,287,554
公共用財産建設仮勘定	656,882	0	656,882	0	0	656,882	0	0	0	0	289,838
<b>インフラ資産</b>	<b>77,117,652</b>	<b>115,241</b>	<b>77,232,893</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>77,232,893</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>12,367,657</b>	<b>6,952,778</b>
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>131,176,151</b>	<b>115,898</b>	<b>131,292,049</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>131,292,049</b>	<b>773,871</b>	<b>173,092</b>	<b>114,726</b>	<b>12,426,224</b>	<b>7,043,152</b>
<b>【負債の部】</b>											
未払金及び未払費用	821	0	821	0	0	821	792	1,109	0	13	0
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	539,516	0	539,516	0	0	539,516	7,041	8,413	11,129	7,420	2,856
預り金（保管金等）	44,183	0	44,183	0	0	44,183	0	0	0	0	0
公債（短期）	2,768,505	0	2,768,505	0	0	2,768,505	0	0	9,254	299,666	42,717
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	137,892	0	137,892	0	0	137,892	1,006	549	1,986	0	0
公債	20,713,577	0	20,713,577	0	0	20,713,577	0	0	18,903	3,917,016	1,263,380
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	5,288,624	0	5,288,624	0	0	5,288,624	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	269,809	0	269,809	0	0	269,809	2,196	1,349	8,657	0	0
<b>負債合計</b>	<b>29,762,927</b>	<b>0</b>	<b>29,762,927</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>29,762,927</b>	<b>11,035</b>	<b>11,420</b>	<b>49,929</b>	<b>4,224,115</b>	<b>1,308,954</b>
<b>【純資産の部】</b>											
財源	2,229,690	434	2,230,124	0	0	2,230,124	286,981	△106,155	△890	△355,498	△220,920
資産形成充当財源-税収	6,455,220	0	6,455,220	0	0	6,455,220	0	0	0	80,221	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	136,030	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	3,030,166	0	3,030,166	0	0	3,030,166	5,843	3,226	11,979	1,046,809	1,199,759
資産形成充当財源-公債等	4,847,400	0	4,847,400	0	0	4,847,400	0	0	9,167	1,248,454	435,607
資産形成充当財源-その他の財源調達	△12,850,338	△41,224	△12,891,562	0	0	△12,891,562	△470,114	△135,204	△66,298	△528,240	△37,010
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△682,690	0	△682,690	0	0	△682,690	0	0	△1,485	0	0
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	98,383,767	156,688	98,540,455	0	0	98,540,455	932,193	263,776	112,325	6,710,363	4,356,764
その他純資産	8	0	8	0	0	8	7,932	0	0	0	0
<b>純資産合計</b>	<b>101,413,224</b>	<b>115,898</b>	<b>101,529,122</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>101,529,122</b>	<b>762,836</b>	<b>161,672</b>	<b>64,797</b>	<b>8,202,109</b>	<b>5,734,199</b>

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【資産の部】</b>											
資金	6,469	1	20,135	1,113,689	533,262	45,619	4,445	128,073	28,767	728	183,753
税等未収金	696	0	2,091	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	8,200	0	0	600,633	201,645	476	0	170	0	0	18,360
貸付金	0	0	0	1,250	0	0	0	0	0	0	0
その他の債権	0	0	0	2,002	5,620	0	0	0	0	23	5
貸倒引当金	△166	0	0	△4,952	△1,014	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	99,905	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の基金・積立金	0	0	0	0	0	0	120,756	44,208	0	0	0
その他の投資	0	0	0	1,100	0	0	0	0	7,700	0	19,061
<b>金融資産</b>	<b>15,199</b>	<b>1</b>	<b>22,226</b>	<b>1,813,727</b>	<b>739,513</b>	<b>46,095</b>	<b>125,201</b>	<b>172,451</b>	<b>36,467</b>	<b>751</b>	<b>221,179</b>
土地	0	136,407	0	65,760	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	3,950	0	3,457,568	0	0	0	0	0	1,219	0
工作物	0	0	0	27,561	0	0	0	0	0	0	32,677
機械器具	2,184	0	0	724,874	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	740	2,746	0	0	63	0	294	16,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	268	0	1,601	0	0	0	0	0	0	0	6,969
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	3,780	0	9,100	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	1,809	27,339	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	228,631	0	37,144	420	0	0	0	2,144,960	89	16,232
<b>事業用資産</b>	<b>6,232</b>	<b>368,988</b>	<b>10,702</b>	<b>4,315,456</b>	<b>30,505</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>63</b>	<b>2,144,960</b>	<b>1,602</b>	<b>72,382</b>
公共用財産用地	719	21,765	0	0	27,140	4,322	0	0	0	0	0
公共用財産施設	6,560,248	0	0	0	8,114,557	169,414	0	0	0	0	0
その他公共用財産	89,914	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	17,901	0	0	0	18,643	0	0	0	0	0	0
<b>インフラ資産</b>	<b>6,668,782</b>	<b>21,765</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,160,340</b>	<b>173,736</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰延資産	0	0	0	256,716	0	0	0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>6,690,213</b>	<b>390,754</b>	<b>32,928</b>	<b>6,385,899</b>	<b>8,930,358</b>	<b>219,831</b>	<b>125,201</b>	<b>172,514</b>	<b>2,181,427</b>	<b>2,353</b>	<b>293,561</b>
<b>【負債の部】</b>											
未払金及び未払費用	0	0	798	220,436	201,688	817	0	0	0	64	6,778
前受金及び前受収益	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	4,858	0	1,975	0	0	0	0	0	0	0	150
預り金（保管金等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209
公債（短期）	317,811	0	0	287,429	126,624	0	0	0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,339,805	0	0
その他の流動負債	268	0	503	19,062	12,529	0	0	0	0	4	0
公債	4,990,360	0	0	3,211,284	2,775,872	22,000	0	0	0	0	0
借入金	0	1,384,118	0	0	0	0	0	0	89,111	0	0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	146,342	2,463	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	101,929	38,079	6	0	0	0	0	0
負ののれん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	0	0	1,098	0	0	0	0	0	0	0	6,722
<b>負債合計</b>	<b>5,313,298</b>	<b>1,384,118</b>	<b>4,373</b>	<b>3,986,482</b>	<b>3,157,257</b>	<b>22,823</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,428,916</b>	<b>68</b>	<b>13,859</b>
<b>【純資産の部】</b>											
財源	297,960	△142,155	17,853	1,683,688	19,753	△6,838	△273	86,603	251,292	△2,656	25,614
資産形成充当財源-税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-移転収入	205,735	201,730	7,823	389,910	547,667	0	153	63	0	0	0
資産形成充当財源-公債等	212,571	0	0	406,200	544,600	11,000	0	0	0	0	0
資産形成充当財源-その他の財源調達	△979,950	△52,228	2,878	△1,996,441	△470,886	6,390	816	△1,121	△238,840	62	△25,517
資産形成充当財源-評価・換算差額等	0	△69,149	0	0	0	0	0	0	0	0	6,212
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,640,600	△931,562	0	1,916,061	5,131,966	186,455	128,457	0	740,059	4,879	278,358
その他純資産	0	0	0	0	0	0	△3,952	86,969	0	0	1,246
<b>純資産合計</b>	<b>1,376,916</b>	<b>△993,364</b>	<b>28,554</b>	<b>2,399,418</b>	<b>5,773,100</b>	<b>197,007</b>	<b>125,201</b>	<b>172,514</b>	<b>752,511</b>	<b>2,285</b>	<b>285,913</b>

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結貸借対照表作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位：千円) P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【資産の部】</b>				
資金	3,430,146	0	0	3,430,146
税等未収金	934,732	0	0	934,732
未収金	859,594	0	0	859,594
貸付金	1,389,242	0	△1,384,118	5,124
その他の債権	7,650	0	0	7,650
貸倒引当金	△478,191	0	0	△478,191
有価証券	125,280	0	0	125,280
出資金	509,750	0	△499,350	10,400
財政調整基金	2,069,557	0	0	2,069,557
減債基金	222,428	0	0	222,428
その他の基金・積立金	5,466,278	0	0	5,466,278
その他の投資	223,869	0	0	223,869
<b>金融資産</b>	<b>14,760,335</b>	<b>0</b>	<b>△1,883,468</b>	<b>12,876,868</b>
土地	20,135,334	0	0	20,135,334
立木竹	1,301,715	0	0	1,301,715
建物	24,188,943	0	0	24,188,943
工作物	129,757	0	0	129,757
機械器具	751,659	0	0	751,659
物品	700,977	0	0	700,977
船舶	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他有形固定資産	432,283	0	0	432,283
建設仮勘定	349,503	0	0	349,503
地上権	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0
ソフトウェア	206,356	0	0	206,356
電話加入権	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0
その他の無形固定資産	29,148	0	0	29,148
棚卸資産	2,427,476	0	0	2,427,476
<b>事業用資産</b>	<b>50,653,151</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,653,151</b>
公共用財産用地	29,966,957	0	0	29,966,957
公共用財産施設	65,364,171	0	0	65,364,171
その他公共用財産	15,263,558	0	0	15,263,558
公共用財産建設仮勘定	983,264	0	0	983,264
<b>インフラ資産</b>	<b>111,577,951</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>111,577,951</b>
繰延資産	256,716	0	0	256,716
<b>資産合計</b>	<b>177,248,154</b>	<b>0</b>	<b>△1,883,468</b>	<b>175,364,686</b>
<b>【負債の部】</b>				
未払金及び未払費用	433,315	0	0	433,315
前受金及び前受収益	2	0	0	2
賞与引当金	583,358	0	0	583,358
預り金(保管金等)	44,392	0	0	44,392
公債(短期)	3,852,006	0	0	3,852,006
短期借入金	1,339,805	0	0	1,339,805
その他の流動負債	173,800	0	0	173,800
公債	36,912,392	0	0	36,912,392
借入金	1,473,229	0	△1,384,118	89,111
責任準備金	0	0	0	0
退職給付引当金	5,437,429	0	0	5,437,429
その他の引当金	140,014	0	0	140,014
負ののれん	0	0	0	0
その他の非流動負債	289,831	0	0	289,831
<b>負債合計</b>	<b>50,679,573</b>	<b>0</b>	<b>△1,384,118</b>	<b>49,295,455</b>
<b>【純資産の部】</b>				
財源	4,064,484	0	252,094	4,316,578
資産形成充当財源-税収	6,535,441	0	0	6,201,896
資産形成充当財源-社会保険料	136,030	0	0	136,030
資産形成充当財源-移転収入	6,650,863	0	0	6,650,863
資産形成充当財源-公債等	7,714,999	0	0	7,709,499
資産形成充当財源-その他の財源調達	△17,883,266	0	△3,192	△17,886,458
資産形成充当財源-評価・換算差額等	△747,111	0	0	△747,111
少数株主持分	0	0	0	0
開始時未分析残高	120,011,150	0	0	120,011,150
その他純資産	92,203	0	△409,207	△317,004
<b>純資産合計</b>	<b>126,574,791</b>	<b>0</b>	<b>△499,350</b>	<b>126,075,441</b>



## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円) P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
<b>【経常費用】</b>											
議員歳費	73,272	0	73,272	0	0	73,272	0	0	0	0	0
職員給料	2,957,537	0	2,957,537	0	0	2,957,537	40,825	43,944	67,372	43,497	14,822
賞与引当金繰入	539,516	0	539,516	0	0	539,516	7,041	8,413	11,129	7,420	2,856
退職給付費用	338,757	0	338,757	0	0	338,757	0	0	0	0	0
その他の人件費	1,390,297	0	1,390,297	0	0	1,390,297	10,459	31,144	14,385	9,958	3,885
消耗品費	758,417	19	758,436	0	0	758,436	645	1,728	53,817	12,224	627
維持補修費	665,079	1,337	666,416	0	0	666,416	0	0	412	37,316	12,955
減価償却費	1,594,637	0	1,594,637	0	0	1,594,637	91	784	19,600	1,701	255
その他の物件費	254,551	2,341	256,891	0	0	256,891	3,201	1,031	735	46,714	22,058
業務費	15,117	0	15,117	0	0	15,117	67	313	311	183	15
委託費	2,067,476	3,369	2,070,845	0	0	2,070,845	58,715	75,059	5,736	72,066	33,247
貸倒引当金繰入	171,447	0	171,447	0	0	171,447	14,238	1,678	0	38	0
その他の経費	310,194	53	310,247	0	0	310,247	22,080	21,176	2,776	9,211	1,593
公債費(利払分)	308,184	0	308,184	0	0	308,184	0	0	1,090	75,910	24,983
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	51,605	0	51,605	0	0	51,605	54,758	22,402	0	29	12
<b>経常業務費用合計</b>	<b>11,496,086</b>	<b>7,118</b>	<b>11,503,204</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>11,503,204</b>	<b>212,121</b>	<b>207,674</b>	<b>177,363</b>	<b>316,266</b>	<b>117,308</b>
他会計への移転支出	2,185,360	0	2,185,360	0	0	2,185,360	6,925	0	0	0	0
補助金等移転支出	2,418,261	154	2,418,416	0	0	2,418,416	4,499,185	3,865,019	3,769	3,612	5,907
社会保障関係費等移転支出	2,251,154	0	2,251,154	0	0	2,251,154	0	1,902	0	0	0
その他の移転支出	11,879	0	11,879	0	0	11,879	0	0	452	28	9,198
<b>移転支出合計</b>	<b>6,866,655</b>	<b>154</b>	<b>6,866,809</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>6,866,809</b>	<b>4,506,109</b>	<b>3,866,921</b>	<b>4,221</b>	<b>3,640</b>	<b>15,104</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>18,362,741</b>	<b>7,272</b>	<b>18,370,013</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>18,370,013</b>	<b>4,718,230</b>	<b>4,074,594</b>	<b>181,583</b>	<b>319,907</b>	<b>132,412</b>
<b>【経常収益】</b>											
自己収入	411,768	7,594	419,362	0	0	419,362	164	0	562	324,483	42,602
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息等	12,127	0	12,127	0	0	12,127	0	280	0	64	0
資産売却益	3,248	0	3,248	0	0	3,248	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	453,452	0	453,452	0	0	453,452	18,071	3,496	1,629	359	4,026
<b>経常業務収益合計</b>	<b>880,594</b>	<b>7,594</b>	<b>888,188</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>888,188</b>	<b>18,235</b>	<b>3,776</b>	<b>2,190</b>	<b>324,906</b>	<b>46,629</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>880,594</b>	<b>7,594</b>	<b>888,188</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>888,188</b>	<b>18,235</b>	<b>3,776</b>	<b>2,190</b>	<b>324,906</b>	<b>46,629</b>
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>純経常費用</b>	<b>△17,482,147</b>	<b>322</b>	<b>△17,481,825</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△17,481,825</b>	<b>△4,699,995</b>	<b>△4,070,819</b>	<b>△179,393</b>	<b>4,999</b>	<b>△85,784</b>

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円) P. 2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【経常費用】</b>											
議員歳費	0	0	0	0	0	0	36	16	0	0	0
職員給料	25,722	0	10,953	839,174	22,772	2,082	18	179	0	832	4,526
賞与引当金繰入	4,858	0	1,975	0	0	0	0	0	0	0	150
退職給付費用	0	0	0	109,945	0	0	0	0	0	0	0
その他の人件費	6,643	0	2,768	1,144,770	19,223	1,129	12	2	0	8	10,551
消耗品費	990	32	3,444	241,589	1,057	0	12	21	117	69	29,892
維持補修費	4,411	478	0	26,768	32,108	0	0	0	0	67	1,051
減価償却費	688	566	1,508	211,846	670	0	0	1,284	0	0	12,591
その他の物件費	894	1,162	252	590,551	255,984	1,734	616	1,154	4,469	2,096	4,658
業務費	136	0	21	9,756	40	1	3	12	0	2	92
委託費	25,123	2,533	41,427	344,762	44,149	785	2,240	6,677	101	664	12,562
貸倒引当金繰入	394	0	1	4,952	1,014	0	0	0	0	186	0
その他の経費	298	829	7,578	130,214	15,285	63	867	1,009	10	845	18,603
公債費（利払分）	116,307	729	0	116,406	56,882	302	0	0	0	0	0
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	85	0	646	90,315	849	0	0	9,142	0	183	0
<b>経常業務費用合計</b>	<b>186,550</b>	<b>6,331</b>	<b>70,572</b>	<b>3,861,048</b>	<b>450,033</b>	<b>6,096</b>	<b>3,804</b>	<b>19,496</b>	<b>4,697</b>	<b>4,952</b>	<b>94,676</b>
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	95,528	0	1,037,231	0	0	0	0	0	0	0	1,625
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	6,750	0	0	112	0	0	9,112	5,269,110	71	5	1,177
<b>移転支出合計</b>	<b>102,278</b>	<b>0</b>	<b>1,037,231</b>	<b>112</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>9,112</b>	<b>5,269,110</b>	<b>71</b>	<b>5</b>	<b>2,802</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>288,828</b>	<b>6,331</b>	<b>1,107,803</b>	<b>3,861,160</b>	<b>450,033</b>	<b>6,096</b>	<b>12,916</b>	<b>5,288,606</b>	<b>4,768</b>	<b>4,957</b>	<b>97,478</b>
<b>【経常収益】</b>											
自己収入	223,842	0	29,496	3,533,983	712,056	11,169	14,130	14	10,797	3,123	84,664
その他の業務収益	0	0	0	0	514	0	0	5,420	0	0	6,577
受取利息等	0	0	0	1,400	195	0	37	231	7	0	96
資産売却益	0	0	0	176	0	0	0	0	0	0	0
負ののれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	13,139	1,812	43,739	33,893	784	183	0	0	0	0	593
<b>経常業務収益合計</b>	<b>236,981</b>	<b>1,812</b>	<b>73,234</b>	<b>3,569,452</b>	<b>713,549</b>	<b>11,352</b>	<b>14,167</b>	<b>5,665</b>	<b>10,804</b>	<b>3,123</b>	<b>91,930</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>236,981</b>	<b>1,812</b>	<b>73,234</b>	<b>3,569,452</b>	<b>713,549</b>	<b>11,352</b>	<b>14,167</b>	<b>5,665</b>	<b>10,804</b>	<b>3,123</b>	<b>91,930</b>
少数株主利益（または少数株主損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>純経常費用</b>	<b>△51,848</b>	<b>△4,519</b>	<b>△1,034,569</b>	<b>△291,708</b>	<b>263,516</b>	<b>5,256</b>	<b>1,251</b>	<b>△5,282,941</b>	<b>6,036</b>	<b>△1,834</b>	<b>△5,548</b>

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結行政コスト計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位:千円) P.

3

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【経常費用】</b>				
議員歳費	73,324	0	0	73,324
職員給料	4,074,254	0	0	4,074,254
賞与引当金繰入	583,358	0	0	583,358
退職給付費用	448,702	0	0	448,702
その他の人件費	2,645,235	0	0	2,645,235
消耗品費	1,104,700	0	0	1,104,700
維持補修費	781,984	0	0	781,984
減価償却費	1,846,222	0	0	1,846,222
その他の物件費	1,194,200	0	△3,192	1,191,008
業務費	26,070	0	0	26,070
委託費	2,796,691	0	△29,496	2,767,195
貸倒引当金繰入	193,948	0	0	193,948
その他の経費	542,684	0	0	542,684
公債費(利払分)	700,794	0	0	700,794
借入金支払利息	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0
のれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連費用	230,025	0	△42,560	187,466
<b>経常業務費用合計</b>	<b>17,242,191</b>	<b>0</b>	<b>△75,247</b>	<b>17,166,943</b>
他会計への移転支出	2,192,285	0	△2,190,948	1,337
補助金等移転支出	11,930,291	0	△1,953,410	9,976,881
社会保障関係費等移転支出	2,253,056	0	0	2,253,056
その他の移転支出	5,307,893	0	△5,267	5,302,626
<b>移転支出合計</b>	<b>21,683,525</b>	<b>0</b>	<b>△4,149,625</b>	<b>17,533,900</b>
<b>経常費用合計</b>	<b>38,925,716</b>	<b>0</b>	<b>△4,224,873</b>	<b>34,700,843</b>
<b>【経常収益】</b>				
自己収入	5,410,446	0	△345,345	5,065,101
その他の業務収益	12,511	0	△5,514	6,997
受取利息等	14,437	0	0	14,437
資産売却益	3,424	0	0	3,424
負ののれん償却額	0	0	0	0
その他の業務関連収益	575,175	0	△48,948	526,228
<b>経常業務収益合計</b>	<b>6,015,993</b>	<b>0</b>	<b>△399,806</b>	<b>5,616,186</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>6,015,993</b>	<b>0</b>	<b>△399,806</b>	<b>5,616,186</b>
少数株主利益(または少数株主損失)	0	0	0	0
<b>純経常費用</b>	<b>△32,909,723</b>	<b>0</b>	<b>3,825,066</b>	<b>△29,084,656</b>

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日）

（単位：千円） P. 1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△17,482,147	322	△17,481,825	0	0	△17,481,825	△4,699,995	△4,070,819	△179,393	4,999	△85,784
事業用資産形成への財源措置	△1,641,639	0	△1,641,639	0	0	△1,641,639	△3,294	△968	△8,140	0	0
インフラ資産形成への財源措	△586,752	0	△586,752	0	0	△586,752	0	0	0	△719,760	△306,013
長期金融資産形成への財源措置	△1,692,642	0	△1,692,642	0	0	△1,692,642	△164	△29,342	0	△64	0
直接資本減耗	△2,126,365	△4,489	△2,130,854	0	0	△2,130,854	0	0	0	△343,480	△179,004
その他財源措置	1,159	0	1,159	0	0	1,159	1,010	533	0	29	0
<b>財源の使途</b>	<b>△23,528,387</b>	<b>△4,167</b>	<b>△23,532,554</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△23,532,554</b>	<b>△4,702,443</b>	<b>△4,100,596</b>	<b>△187,532</b>	<b>△1,058,276</b>	<b>△570,801</b>
税金	8,517,125	0	8,517,125	0	0	8,517,125	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	0	0	0	0	1,356,379	795,304	0	0	0
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	340,523	612,842	53,320	320,064	97,500
国庫支出金	8,025,986	0	8,025,986	0	0	8,025,986	941,888	929,258	0	154,362	0
都道府県等支出金	1,130,012	0	1,130,012	0	0	1,130,012	255,509	624,296	0	123,622	257,212
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	521,855	0	521,855	0	0	521,855	2,123,839	1,130,424	118,958	6,471	89,090
固定資産売却収入（元本分）	4,670	0	4,670	0	0	4,670	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	90,957	0	90,957	0	0	90,957	0	0	0	29,669	0
その他財源調達	3,721,002	4,489	3,725,490	0	0	3,725,490	91	784	19,600	345,181	179,258
<b>財源の調達</b>	<b>22,011,607</b>	<b>4,489</b>	<b>22,016,095</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22,016,095</b>	<b>5,018,230</b>	<b>4,092,908</b>	<b>191,877</b>	<b>979,369</b>	<b>623,061</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△3,721,002	△4,489	△3,725,490	0	0	△3,725,490	△91	△784	△19,600	△345,181	△179,258
除売却相当額	△204,914	0	△204,914	0	0	△204,914	0	0	0	0	0
固定資産形成	2,228,392	0	2,228,392	0	0	2,228,392	3,294	968	8,140	719,760	306,013
無償所管換等	390,094	0	390,094	0	0	390,094	0	0	0	559	0
<b>固定資産の変動</b>	<b>△1,307,430</b>	<b>△4,489</b>	<b>△1,311,919</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△1,311,919</b>	<b>3,202</b>	<b>184</b>	<b>△11,460</b>	<b>375,138</b>	<b>126,755</b>
長期金融資産の減少	△90,957	0	△90,957	0	0	△90,957	0	0	0	△29,669	0
長期金融資産の増加	1,692,642	0	1,692,642	0	0	1,692,642	164	29,342	0	64	0
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>1,601,685</b>	<b>0</b>	<b>1,601,685</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,601,685</b>	<b>164</b>	<b>29,342</b>	<b>0</b>	<b>△29,604</b>	<b>0</b>
再評価損	△3,525,793	0	△3,525,793	0	0	△3,525,793	0	0	△1,485	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	2,675,699	0	2,675,699	0	0	2,675,699	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>△850,094</b>	<b>0</b>	<b>△850,094</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△850,094</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△1,485</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日）

（単位：千円） P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【財源変動の部】</b>											
純経常費用への財源措置	△51,848	△4,519	△1,034,569	△291,709	263,516	5,255	1,251	△5,282,942	6,037	△1,833	△5,547
事業用資産形成への財源措置	△2,184	△183,673	△7,823	△485,180	△22,144	△1,600	0	0	△26,769	0	0
インフラ資産形成への財源措	△124,837	△18,057	0	0	△298,430	0	0	0	0	0	0
長期金融資産形成への財源措置	0	0	0	0	0	0	△36	△35,313	0	0	0
直接資本減耗	△213,572	0	0	0	△274,528	△2,056	0	0	0	0	0
その他財源措置	0	0	890	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>財源の使途</b>	<b>△392,441</b>	<b>△206,249</b>	<b>△1,041,502</b>	<b>△776,889</b>	<b>△331,586</b>	<b>1,599</b>	<b>1,215</b>	<b>△5,318,255</b>	<b>△20,732</b>	<b>△1,833</b>	<b>△5,547</b>
税収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料	0	0	449,148	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの移転収入	174,000	100	592,700	681,481	5,549	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	57,100	0	0	0	0	0	0	1,652,563	0	0	0
都道府県等支出金	0	0	0	24,867	0	0	0	453,249	0	0	0
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	1,003,277	0	0	0
その他の移転収入	27,862	0	0	0	10,572	0	0	2,258,051	0	0	0
固定資産売却収入（元本分）	0	0	0	199,824	46,703	0	0	0	3,192	0	0
長期金融資産償還収入（元本分）	0	0	0	0	0	0	0	36,434	0	0	0
その他財源調達	214,261	566	1,508	211,846	379,349	2,056	0	1,284	0	0	12,591
<b>財源の調達</b>	<b>473,223</b>	<b>666</b>	<b>1,043,356</b>	<b>1,118,018</b>	<b>442,173</b>	<b>2,056</b>	<b>0</b>	<b>5,404,858</b>	<b>3,192</b>	<b>0</b>	<b>12,591</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>											
減価償却費・直接資本減耗相当額	△214,261	△566	△1,508	△211,846	△275,198	△2,056	0	0	0	0	0
除売却相当額	0	0	0	△222,158	△62,686	0	0	0	0	0	0
固定資産形成	127,021	201,730	7,823	485,182	320,574	1,600	0	△2,773	23,577	0	△13,637
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>固定資産の変動</b>	<b>△87,240</b>	<b>201,164</b>	<b>6,315</b>	<b>51,178</b>	<b>△17,310</b>	<b>△456</b>	<b>0</b>	<b>△2,773</b>	<b>23,577</b>	<b>0</b>	<b>△13,637</b>
長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	△36,434	0	0	0
長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	36	35,313	0	0	0
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>36</b>	<b>△1,121</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
再評価損	0	△94,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	25,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△924
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>0</b>	<b>△68,701</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△924</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>											
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>											
開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	△3,953	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結純資産変動計算書（報告形式）作成ワークシート

（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日） （単位：千円） P.

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【財源変動の部】</b>				
純経常費用への財源措置	△32,909,723	0	3,825,066	△29,084,656
事業用資産形成への財源措置	△2,383,414	0	3,192	△2,380,222
インフラ資産形成への財源措	△2,053,850	0	0	△2,053,850
長期金融資産形成への財源措置	△1,757,561	0	335,853	△1,421,708
直接資本減耗	△3,143,494	0	0	△3,143,494
その他財源措置	3,620	0	5,514	9,134
<b>財源の使途</b>	<b>△42,244,422</b>	<b>0</b>	<b>4,169,626</b>	<b>△38,074,796</b>
税収	8,517,125	0	0	8,517,125
社会保険料	2,600,831	0	0	2,600,831
他会計からの移転収入	2,878,078	0	△2,877,979	100
国庫支出金	11,761,157	0	0	11,761,157
都道府県等支出金	2,868,768	0	0	2,868,768
市町村等支出金	1,003,277	0	0	1,003,277
その他の移転収入	6,287,121	0	△1,037,231	5,249,890
固定資産売却収入（元本分）	254,389	0	3,192	257,581
長期金融資産償還収入（元本分）	157,060	0	0	157,060
その他財源調達	5,093,867	0	△5,514	5,088,353
<b>財源の調達</b>	<b>41,421,673</b>	<b>0</b>	<b>△3,917,531</b>	<b>37,504,142</b>
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>				
減価償却費・直接資本減耗相当額	△4,975,841	0	0	△4,975,841
除売却相当額	△489,758	0	△3,192	△492,950
固定資産形成	4,417,664	0	△3,192	4,414,472
無償所管換等	390,654	0	0	390,654
<b>固定資産の変動</b>	<b>△657,281</b>	<b>0</b>	<b>△6,384</b>	<b>△663,665</b>
長期金融資産の減少	△157,060	0	0	△157,060
長期金融資産の増加	1,757,561	0	△335,853	1,421,708
<b>長期金融資産の変動</b>	<b>1,600,501</b>	<b>0</b>	<b>△335,853</b>	<b>1,264,648</b>
再評価損	△3,621,630	0	0	△3,621,630
その他評価額等減少	0	0	0	0
再評価益	2,701,350	0	0	2,701,350
その他評価額等増加	△924	0	0	△924
<b>評価・換算差額等の変動</b>	<b>△921,204</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△921,204</b>
<b>【少数株主持分変動の部】</b>				
少数株主持分の減少	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0
<b>【その他の純資産変動の部】</b>				
開始時未分析残高	1	0	0	1
その他純資産の減少	△3,953	0	△409,207	△413,160
その他純資産の増加	0	0	0	0

## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円) P.

1

科目	新城市役所 一般会計	新城市役所 地域下水道	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	普通会計	新城市役所 国民健康保険	新城市役所 介護保険	新城市役所 国保診療所	新城市役所 簡易水道	新城市役所 農業集落排水
<b>【経常的収支区分】</b>											
人件費支出	5,593,639	0	5,593,639	0	0	5,593,639	57,108	84,271	92,584	60,864	21,537
物件費支出	1,678,047	3,696	1,681,743	0	0	1,681,743	3,846	2,759	54,964	96,254	35,640
経費支出	2,392,787	3,421	2,396,209	0	0	2,396,209	80,862	96,549	8,822	81,459	34,855
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	51,605	0	51,605	0	0	51,605	54,758	22,402	0	29	12
他会計への移転支出	2,185,360	0	2,185,360	0	0	2,185,360	6,925	0	0	0	0
補助金等移転支出	2,418,261	154	2,418,416	0	0	2,418,416	4,499,185	3,865,019	3,769	3,612	5,907
社会保障関係費等移転支出	2,251,154	0	2,251,154	0	0	2,251,154	0	1,902	0	0	0
その他の移転支出	11,879	0	11,879	0	0	11,879	0	0	452	28	9,198
租税収入	8,517,364	0	8,517,364	0	0	8,517,364	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	1,346,831	794,069	0	0	0
業務収益収入	409,146	7,590	416,737	0	0	416,737	164	0	562	322,313	42,451
業務関連収益収入	465,578	0	465,578	0	0	465,578	18,071	3,776	1,629	423	4,026
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	340,523	612,842	53,320	320,064	97,500
補助金等移転収入	9,193,616	0	9,193,616	0	0	9,193,616	1,197,398	1,553,554	0	277,984	193,234
その他の移転収入	522,301	0	522,301	0	0	522,301	2,123,839	1,130,424	118,958	6,471	88,955
経常的収支	2,525,274	319	2,525,592	0	0	2,525,592	324,142	21,763	13,877	685,008	319,017
<b>【資本的収支区分】</b>											
固定資産形成支出	2,133,100	0	2,133,100	0	0	2,133,100	0	0	0	719,760	306,013
長期金融資産形成支出	1,692,642	0	1,692,642	0	0	1,692,642	164	29,342	0	64	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	7,918	0	7,918	0	0	7,918	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	90,957	0	90,957	0	0	90,957	0	0	0	29,669	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	355,000	0	355,000	0	0	355,000	0	0	0	0	0
資本的収支	△3,726,868	0	△3,726,868	0	0	△3,726,868	△164	△29,342	0	△690,156	△306,013
基礎的財政収支	△1,201,594	319	△1,201,275	0	0	△1,201,275	323,978	△7,579	13,877	△5,148	13,004
<b>【財務的収支区分】</b>											
公債費(利払分)支出	308,184	0	308,184	0	0	308,184	0	0	1,090	75,910	24,983
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	2,513,857	0	2,513,857	0	0	2,513,857	0	0	5,949	290,276	37,500
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	160,946	0	160,946	0	0	160,946	91	784	3,773	0	0
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	4,083,100	0	4,083,100	0	0	4,083,100	0	0	0	366,000	72,400
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	3,958	0	3,958	0	0	3,958	0	0	0	0	0
財務的収支	1,104,071	0	1,104,071	0	0	1,104,071	△91	△784	△10,813	△186	9,917



## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日)

(単位：千円) P.

2

科目	新城市役所 公共下水道	新城市役所 宅地造成事業	新城市役所 後期高齢者	新城市役所 病院事業	新城市役所 水道事業	新城市役所 工業用水道	新城市役所 交通災害共済	新城市役所 広域連合	新城市役所 土地開発公社	新城市役所 山湊	新城市役所 農林業公社
<b>【経常的収支区分】</b>											
人件費支出	38,168	0	16,817	2,023,888	41,996	3,211	66	197	0	840	15,077
物件費支出	6,295	1,673	3,696	932,487	351,820	1,211	628	1,175	26,886	1,983	27,372
経費支出	25,558	3,363	49,026	476,719	73,221	850	3,110	7,698	1,388	1,697	31,257
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	85	0	646	90,315	849	0	0	9,142	0	183	0
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	95,528	0	1,037,231	0	0	0	9,112	0	0	0	1,625
社会保障関係費等移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転支出	6,750	0	0	112	0	0	0	5,269,110	71	5	1,177
租税収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険料収入	0	0	449,451	0	0	0	0	0	0	0	0
業務収益収入	223,324	0	29,496	3,548,160	722,806	11,186	14,130	14	10,797	3,605	82,823
業務関連収益収入	13,139	1,812	43,739	35,293	979	183	37	5,658	0	0	690
他会計からの移転収入	174,000	100	592,700	681,481	5,549	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	57,100	0	0	0	80,420	0	0	3,109,089	0	0	6,577
その他の移転収入	27,661	0	0	0	31,316	0	0	2,258,050	0	0	0
経常的収支	322,839	△3,124	7,970	741,413	373,184	6,097	1,251	85,489	△17,548	△1,103	13,582
<b>【資本的収支区分】</b>											
固定資産形成支出	127,021	201,730	6,176	485,180	320,574	1,600	0	0	0	0	0
長期金融資産形成支出	0	0	0	0	0	0	35	35,313	0	0	12,516
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	0	0
長期金融資産償還収入	0	0	0	0	0	0	0	36,434	0	0	0
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△127,021	△201,730	△6,176	△285,180	△320,574	△1,600	△35	1,121	0	0	△12,516
基礎的財政収支	195,818	△204,854	1,794	456,233	52,610	4,497	1,216	86,610	△17,548	△1,103	1,066
<b>【財務的収支区分】</b>											
公債費（利払分）支出	116,307	729	0	116,406	56,882	302	0	0	0	0	0
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）元本償還支出	308,957	40,153	0	287,025	114,916	0	0	0	0	0	0
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,314,161	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	54,111	0	0
その他の元本償還支出	268	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	229,600	0	0	389,700	130,500	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,339,805	0	0
借入金収入	0	245,710	0	0	0	0	0	0	54,111	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
財務的収支	△195,932	204,828	△46	△13,731	△41,298	△302	0	0	25,651	0	0



## 連結精算表

平成24年度 新城市役所

連結資金収支計算書作成ワークシート

(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月 31日) (単位：千円) P.

科目	総計 (単純合算)	相殺消去 (開始仕訳)	相殺消去 (当年度)	純計
<b>【経常的収支区分】</b>				
人件費支出	8,050,263	0	0	8,050,263
物件費支出	3,230,433	0	0	3,230,433
経費支出	3,372,642	0	△29,496	3,343,146
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	230,025	0	△42,560	187,466
他会計への移転支出	2,192,285	0	△2,190,948	1,337
補助金等移転支出	11,939,403	0	△1,953,410	9,985,993
社会保障関係費等移転支出	2,253,056	0	0	2,253,056
その他の移転支出	5,298,781	0	△5,267	5,293,514
租税収入	8,517,364	0	0	8,517,364
社会保険料収入	2,590,351	0	0	2,590,351
業務収益収入	5,428,567	0	△315,849	5,112,717
業務関連収益収入	595,033	0	△78,443	516,590
他会計からの移転収入	2,878,078	0	△2,877,979	100
補助金等移転収入	15,668,972	0	△5,514	15,663,458
その他の移転収入	6,307,974	0	△1,037,231	5,270,743
<b>経常的収支</b>	<b>5,419,450</b>	<b>0</b>	<b>△93,335</b>	<b>5,326,115</b>
<b>【資本的収支区分】</b>				
固定資産形成支出	4,301,156	0	△3,192	4,297,964
長期金融資産形成支出	1,770,076	0	△335,853	1,434,223
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0
その他の資本形成支出	355,000	0	0	355,000
固定資産売却収入	207,918	0	0	207,918
長期金融資産償還収入	157,060	0	0	157,060
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0
その他の資本処分収入	355,000	0	0	355,000
<b>資本的収支</b>	<b>△5,706,254</b>	<b>0</b>	<b>339,045</b>	<b>△5,367,209</b>
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△286,804</b>	<b>0</b>	<b>245,710</b>	<b>△41,094</b>
<b>【財務的収支区分】</b>				
公債費(利払分)支出	700,794	0	0	700,794
借入金支払利息支出	0	0	0	0
公債(短期)元本償還支出	3,598,633	0	0	3,598,633
公債元本償還支出	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	1,314,161	0	0	1,314,161
借入金元本償還支出	54,111	0	0	54,111
その他の元本償還支出	165,909	0	0	165,909
公債(短期)発行収入	0	0	0	0
公債発行収入	5,271,300	0	0	5,271,300
短期借入金収入	1,339,805	0	0	1,339,805
借入金収入	299,821	0	△245,710	54,111
その他の財務的収入	3,965	0	0	3,965
<b>財務的収支</b>	<b>1,081,283</b>	<b>0</b>	<b>△245,710</b>	<b>835,573</b>